令和4年3月11日(金曜日)

(会議第3日目)

応招議員

1番	中島一郎	2番	池内弘道	3番	浅野修一
4番	宮川徳光	5番	濱村美香	6番	山本久夫
7番	矢野依伸	8番	矢野昭三	9番	山崎正男
10番	吉尾昌樹	11番	宮地葉子	12番	小永正裕
13番	澳本哲也	14番	小松孝年		

不応招議員

なし

出席議員

応招議員に同じ

欠席議員

なし

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	松本敏郎	副町長	松田春喜
総務課長	土居雄人	企画調整室長	西村康浩
情報防災課長	徳廣誠司	住民課長	宮川智明
健康福祉課長	佐田幸	農業振興課長	川村雅志
まちづくり課長	金子伸	産業推進室長	門田政史
地域住民課長	青木浩明	海洋森林課長	今西和彦
建設課長	森田貞男	教育長	畦地和也
教育次長	藤本浩之	教育次長	橋田麻紀
会計管理者	小橋智恵美		

本会議に職務のため出席した者

議会事務局長 小橋和彦

書記 山本陽美

令和4年3月第22回黒潮町議会定例会

議事日程第3号

令和4年3月11日 9時00分 開議

日程第1 一般質問（質問者：1番から5番まで）

議 事 の 経 過

令和4年3月11日
午前9時00分 開会

議長（小松孝年君）

おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

これより、日程に従い会議を進めますので、よろしくお願ひ致します。

初めに、総務常任委員会に付託をしておりました陳情第24号は、審査未了に、産業建設厚生常任委員会に付託をしておりました陳情第25号は、審査未了に、請願第26号および陳情第27号は、継続審査となりましたので議題としないことをご報告致します。

次に、東日本大震災の発生からもう11年が経過しました。本日の午後にその時を迎えようとしております。この震災により、かけがえのない最愛のご家族、そして、ご親族、またご友人を失われた方々のお気持ちを思うと、今も哀惜の念に絶えません。犠牲となられた方々の冥福をお祈りし、本日、14時46分から黙とうを捧げたいと思います。

会議中である場合には、黙とうを捧げるために暫時休憩をさせていただきますので、ご理解ご協力のほどよろしくお願ひ致します。

以上で、諸般の報告終わります。

日程第1、一般質問を行います。

一般質問に入る前に、コロナウイルス感染予防の一環としてお願ひがあります。

高知県において、今月3月6日にまん延防止重点措置は解除となりましたけれども、依然として、いつ、どこで、誰が感染しても不思議ではないような状況にあります。日常の生活においても、感染対策を十分行った上で、お互いさまの気持ちを持って対応しているところであります。

一般質問につきましても、質問および答弁を可能な限り簡潔に行っていただきまして、感染対策および効率的な議会運営となるよう、ご協力をお願ひ致します。時間短縮でいきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

また、休憩時間取りますので、そのときに換気しますので、ご協力お願ひします。窓際の方。

それでは、順次発言を許します。

質問者、吉尾昌樹君。

10番（吉尾昌樹君）

皆さん、おはようございます。

初めて、1番に質問させていただきます。

私の一般質問がなるべくスムーズに運べるよう頑張りますので、ゆっくりと、分かりやすい答弁をお願ひします。

まず、その前に、今、ウクライナとロシア問題で、あってはならないことが起こり、世界は大変な状況にあります。国際社会、世界の国々が団結して、この最悪な出来事が少しでも早く終結できるよう、願っております。

また、先ほど議長も言うておりましたが、新しいコロナ、BA2 ステルスオミクロンが世界で拡散してきております。早めのワクチン接種とコロナへの対策を、気を緩めることなく、しっかりと続けていってほしいと思います。

それでは、通告書に基づきまして、質問させていただきます。

まず第1問、高齢者の避難対策についてです。

現在、黒潮町内の各地域にある避難道や避難タワーは、車いすや手押し車では避難できない所が多くあり、見直しや新設が必要ではないかという質問です。

今までも何人も議員がこのことについて質問してくれておりますが、私にははっきりとした、納得できるような答弁が聞けておりません。ですから、再度質問致します。

前回、12月議会での濱村議員の質問への町の答弁では、黒潮町に避難道は267カ所造る予定だったが、現在は40地区で213カ所の避難道ができています、と言っておりました。

確か、平成24年ごろに南海トラフ地震についての報道が国から出され、そして国の対策補助金などで、黒潮町も急いでいろいろな所に避難道を、数多く造ってくれました。これは大変ありがたく思っております。

しかし、高知県は南海トラフ地震では震度6以上の地震が想定されております。まず、そんな大きな地震がきた時点で、現在あるほとんどの避難道の側面が崩れたり、大きな木などが倒れたりして、避難できない状態になり、その避難道の近くに住んでいる人たちも、地震によって崩れた瓦礫などで恐らく通りにくくなって、そんな道を通って避難道まで来ても、そこは通れなくなっていて高台まで行けない。ほかの避難道までは遠いし、行っても、その道も使えるかどうか分からない。そうなったときに甚大な被害が出る。

大方の避難タワーも階段だけでなく、佐賀の避難タワーとまでは言いませんが、車いすも押して上られるようなスロープを今の避難タワーに設置することも必要ではないかと思いますが。

まず、そのへんについてお聞きします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

おはようございます。

吉尾議員の、高齢者の避難対策、避難道の見直しや新設についてのご質問にお答えしたいと思います。

黒潮町における津波避難の整備は、平成24年度から地域の意見、要望を集約して、約200の計画路線と避難タワー6基を整備してきたところでございます。この整備によりまして、黒潮町における避難困難区域は理論上では解消されたこととなりました。

しかしながら、吉尾議員のご指摘のとおり、避難道、避難タワーにつきましては、車いすや手押し車を利用して避難できない個所があることも事実でございます。高齢者、障がい者等の避難行動に支援が必要な方の避難は、これからの大きな課題だと考えております。

これまでの議会でも答弁致しましたように、この課題に対する対応のためには、現在、福祉部局で進めている避難行動要支援者に対する個別避難計画の取り組みが重要だと考えております。現在の状況の中で、町、地域、要支援者、それぞれが避難するためにどのような対応が必要か考えていかなければなりません。

今後作成される個別避難計画に基づいた訓練により、どこの避難場所、避難所に避難できるか、実際に訓練等により検証し整理していくことから進めていきたいと考えております。その中で避難ができない状況があれば、その方法につきましては避難路の見直しを含め、あらゆる方法を検討し

ていく必要があると考えています。

これまで計画路線につきましては、避難道整備事業に対する各地区でのご理解とご協力により、国、県の制度を活用、町にとって財政的な面で有利な条件で整備を進めてまいりました。

これからの新たな避難道整備に関しましては、有利な補助制度がなくなるなど、これまでの整備と条件が違ってきていることから、真に必要な路線を整備することに注力していかなければならないと考えています。

そのため、今年度、新規避難道の選定基準を作成し、基準を満たした路線を整備していく方針を決定しました。地区からの新規避難道に関する要望が挙がった際には、この基準を整備の基本としていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

吉尾君。

10番（吉尾昌樹君）

ありがとうございます。

一日、二日では言いませんが、黒潮町の今ある避難道を、自分がその道を通って逃げないといけない、そういう思いで、一カ所一カ所の見直しをしてほしい。そして、震度6以上の地震が来ても、あそこの避難道へ行けば必ず大丈夫、高台まで逃げられるという、安心できる避難道を一カ所でも多く増やしてほしい。前町長や現松本町長も、黒潮町から一人の犠牲者も出さないという思い、信念で、この南海トラフに対する防災計画に取り組んでくれていると思います。

まず、高台へ避難、これが一番大事で優先されると思います。避難した後の課題もまだまだたくさんありますが、まず、このことについて町長の考えを伺いたいと思います。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

それでは、吉尾議員の再質問にお答えしていきたいと思います。

南海トラフ地震のような大規模災害の場合、もちろん町は、前大西町長に引き続き、私も犠牲者ゼロのまちづくりを目指しておるところでございます。

ただ、現段階でそれが全てクリアされておるかというところではなくて、まだまださまざまな課題があると認識しております。避難道だけでなく、耐震化のできてない公営住宅の問題とか、さまざまなことがございますので、引き続き全力で、犠牲者ゼロの町を目指して取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

吉尾君。

10番（吉尾昌樹君）

ありがとうございます。

また、避難道の管理もそれぞれ地域でということですが、地震が来れば恐らく崩れて通れなくなると思う避難道は、管理にも戸惑いがあります。

ぜひ避難道の見直しや新設について、各地域ともう一度話し合っしてほしいと思いますが、そうい

う考えはありませんでしょうか。

お聞きします。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、吉尾議員の再質問にお答えしていきたいと思います。

もちろん、この数ある防災対策、これからも進めていく防災対策につきましては、避難道含めて、あるいは避難タワーも含めて、住民の方と十分な話し合いをしながらこれまでもやってきましたけど、引き続きやっていきながら、より安全な対策を検討して進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

吉尾君。

10番（吉尾昌樹君）

ありがとうございます。

ぜひ、前向きな検討をお願いします。

それでは、この質問はこれで終わりたいと思います。

それでは2番目の、児童生徒によるスマホやインターネット問題についてお聞きします。

黒潮町の小中学生のSNSやスマホによるいじめや、それに伴う不登校などの問題への対応や課題等についてお聞きします。

今、コロナ禍で、学校や家庭、子どもたちもいろいろな対応に大変なときだと思います。しかし、かといっていじめや不登校がなくなったか。逆に、そのストレスなどで増えているのではないかと心配しております。

現在の状況はどうなっているのでしょうか。

お聞きします。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

おはようございます。

それでは吉尾議員の、小中学生のSNS、スマホ等によるいじめ、不登校等の問題についてのご質問についてお答えをしたいと思います。

インターネットの普及と、誰もが手の中にコンピューターを持ち歩く時代になりまして、ネット上のトラブルやネットいじめが深刻化をしており、全国ではそれを理由に自殺者まで出ている状況があります。

いじめというのは人間の歴史の中で常にあったようでございますけども、これまでの対面的でリアルな従来のいじめとは異なって、ネット上のいじめは、家にも24時間中いじめられる、あるいは書き込んだことが永遠に残り、広がるのも早いと。何よりも、ネット上のいじめは見えにくい、ということが問題の根を深くしていると言われております。

また、ネット上のトラブルだけではなくて、スマホやインターネットにつながるゲーム機の長時間利用、深夜までの利用により昼夜が逆転をしまい、その結果不登校傾向になる場合もあり、

SNS、スマホ利用の問題は、いじめ、不登校だけではなくて、学力、気力、体力など、子どもたちの成長に大きな影響を与えていることは事実であります。

当町においては、SNS 上の児童生徒間トラブルは数件報告をされておりますけれども、事件や犯罪に関係する問題に大きく発展した事例はないと認識をしております。

一方、不登校等の長期欠席につきましては依然減らない傾向にあり、大きな課題であると認識をしております。

不登校の最大の課題は、子どもたちの学習の時間が確保できない、ということだと認識をしております。

そのため、適応指導教室であるくじらる一むを大方地区に、佐賀地区にかつおる一むを設置をして、さらに、昨年4月からは大方中学校内にも、別室登校に対応するために校内適応指導教室を開設して、タブレット等も活用しながら学習の時間の確保を行っているところであります。

さらに来年度から、これらを強化をするために、大方中学校に不登校担当の教員を配置をしまして、専任でその対応に当たってもらうこと。そして、併せまして、子どもサポートセンターの業務の大幅な見直しを行い、補導職員、教育相談員、スクールソーシャルワーカー等が一体的に各校と連携しながら、チームとして適応指導教室の運営に当たる体制を構築することとしております。

さて、この対面的ないじめや、ネットを使った他者の誹謗（ひぼう）中傷の書き込みや個人情報の無断露出、あるいはなりすまし、こういうものは子どもの世界だけにある問題ではなくて、大人の世界でも深刻な問題であります。子どもたちが同様の行動を取るのには、大人の模倣であって、いじめ、それと関係する不登校の問題は、我々大人社会の問題であると思います。

いじめ、不登校を、当事者の子ども本人、その保護者、あるいは学校だけの問題とせず、社会全体で子どもの健全な成長に関わる、という当町の教育目標の実現を、町民の皆さまと取り組んでいきたいと考えておりますので、この議会放送をお聞きの皆さんにもその点ご協力をお願いをさせていただきます。私の答弁と致します。

議長（小松孝年君）

吉尾君。

10番（吉尾昌樹君）

今、教育長も言ってくれましたが、いじめの現状も以前に比べSNSなどで陰湿になってきているのに、そういう実情が発覚しにくく、それによって学校に行くのが嫌になって不登校になる子どももいるのではないかと。しかし、子どもたちは、学校に行くのが嫌になった本当の理由、原因をなかなか話そうとしません。原因も、またさまざまだと思います。友達や先生など、人間関係や家庭やクラブのこと、ほかにもいろいろあります。そのことについては、教育委員会も対応に力を入れてくれていると思いますが。

私が思うには、まず一番には、子どもたちの目線に立って話ができる、話を聴くことができる、そんな人選と環境づくりが大事だと思いますが、それについてはどう思いますか。

お聞きします。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

再質問にお答えをしたいと思います。

全く議員のおっしゃるとおりでございます、子どもたちの目線に立って、しっかり子どもの話を聴くということ。それがしっかりできる、能力を持った人材を配置をするということは、ほんとに重要なことであります。

従いまして、中学段階におきましては、俗にいう生徒指導の3機能、つまり、子どもたちに自分で決定を与える授業、それから、自己の存在感、有用感を与える授業、あるいは共感的、友達等の共感的人間関係を育む授業。授業を通じましては、そういうことを生徒指導の3機能を生かした授業というのに心掛けておりまして。それは、授業だけではなくて、日々の生徒指導、日常的なかかわりの中で先生方が力を発揮していただかなくてはいけない機能でありますので、そういう視点で先生方の、校長先生が配置を対応をお願いをしているところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

吉尾君。

10番（吉尾昌樹君）

ありがとうございます。

まあこのインターネット時代、いじめや不登校が減少していくよう、地域社会が一緒になってかわっていくことが大切だと思っております。

関係機関との連携の下、減少に向け取り組んでいただきたいと思いますと思っております。

よろしく申し上げます。

これで、質問を終わりたいと思います。

議長（小松孝年君）

これで、吉尾昌樹君の一般質問を終わります。

次の質問者、浅野修一君。

3番（浅野修一君）

議長のお許しを得ましたので質問に入りたいと思いますが。

質問に入る前に、先ほど議長の方からもお話ありましたが、3月11日、今日で東日本大震災の発生からですね、11年を迎えました。お亡くなりになった方々のご冥福とですね、行方不明の方が一刻も早く発見されることをお祈りいたしますとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げますと思います。

それでは、質問の方に入りたいと思います。

今回、私は、3つの質問を用意させていただいております。

まず、初めにですね、1番として新型コロナウイルス対策についてでございます。

オミクロン株による感染拡大が止まらず、県内全域でまん延防止等重点措置が2月12日、始まりました。3月6日までの23日間で、昨年8月に続きまして2回目であります。

県は、重点措置は飲食店中心の対策で限定的な面があるとしつつも、危機感を共有して感染防止に臨んでほしいと言っております。また、高知県内においてもですね、病院や高齢者施設、幼稚園、保育所、学校等でのクラスター、感染者集団ですね、これが拡大しております。予断を許さない状況が続いておりますが、町の方針、対策はどのようなものか聞きたいと思っております。

カッコ1番と致しまして、飲食店への対応はスピード感が大切でございます。適切な対応ができていないについて聞きたいと思っております。

これまでもですね、テレビや新聞紙上等では、飲食店やその他多くの事業者の方の休業、あるいは廃業などのニュースがですね、頻りに流れております。このことは対岸の火事ではなく、当町においてもですね直面する問題であると危惧（きぐ）しております。

高知県県内全域においても、先ほども申しましたように2月12日から3月6日までの23日間、まん防と略され、まん延防止等重点措置に基づく営業時間の短縮要請などが行われました。

このことはですね、私たちが思っている以上に現場では厳しい状況であり、きめ細やかな対応、対策が必要であると思っております。

町内事業者に対する、これまでの対応と今後の対策を問います。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは浅野議員のカッコ1飲食店への対応はスピード感が大切だ。適切な対応ができていないか、のご質問にお答えします。

まず、現在の状況と致しまして、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症、オミクロン株の影響により、高知県内全域にて2回目となる、まん延防止等重点措置が3月6日まで適用されておりました。再度の時短営業の要請に伴う売り上げ減少につきましては、町内の事業所様も大変苦慮していると考えております。

議員ご質問にあります、飲食店へのスピード感を持った対応につきましては、特に経済対策を主なものとして、さまざまな取り組みを進めております。

主たる事業としまして、9月補正予算においてご承認をいただきました、黒潮町事業者経営サポート補助金の申請受付を3月11日まで行っております。内容としましては、事業所様が毎月負担されている水道、光熱費の経費や家賃、地代などの補助を行うことで、少しでも事業継続への支援を図ることを目的としております。

3月9日時点での申請件数は、およそ70件。うち、半数の35件が飲食関係となっており、補助実績額につきましては、現時点でおよそ2,300万円となっております。

また、新年度からの新たな事業としましては、新型コロナウイルス対策交付金事業を活用した、黒潮町事業復活支援金制度の実施を予定しております。この制度につきましては、国の事業復活支援金や県の新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金の対象とならない範囲で売り上げが減少している事業所様に対しても、事業全般に広く使える給付金を支給し、事業経営の継続を下支え、地域経済の維持を図ることをその目的としております。

内容としましては、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う影響を受け、かつ、国の制度の対象とならない範囲である、事業収入減少が20パーセント以上30パーセント未満の事業所様を対象として、町独自の給付を実施するものであります。給付額としましては、個人事業主の方は最大で20万円、法人の方は最大100万円となっております。

また、本事業の対象者としてしましては、商工業者のみならず農林水産業など、幅広い業種がその対象となっております。

このようなコロナ関連の全体的なこのようなコロナ関連の全体的な経済対策につきましては、国や県の動向を注視しつつ、速やかな対応を持って今後とも取り組みを進めてまいります。

また、最後になりましたが、高知県全体の飲食店への取り組みと致しまして、安心会員推進の店

への取り組みがございます。町内でも認証されました飲食店など、2月末時点で17店舗が登録済みとなっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

町としてはですね、でき得限りの対策を取ってこられたように思っております。

今もございましたが、安心会員さんですか。こういったパーテーションであるとかいろんなことを管理して、うちの店は安心ですよっていうふうなことであろうと思いますが。

17店舗ということでしたが、全体数っていうのを。町内全体の数っていうのは、ひよっと持っておられますか。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは浅野議員の再質問にお答えします。

すいません、申請件数等々につきまして全体ベースは、手元に資料がありませんので、正確な答弁の方はできませんが。

安心会食推進の店の内容につきましては、新型コロナウイルス感染リスクが続く中、利用者が安心して飲食ができますよう、感染防止対策に積極的に取り組む飲食店を高知県が認証する制度でございまして、町内での先ほどの実績件数となっておりますが、認証ステッカー、また応援金などが交付されていると聞き及んでおります。

なお、本申請につきましては、2月末にて申請自体は終了となっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

突然で、ちょっと数字的には無理やったかも分かんわけですが。

17店舗全てであればいいわけですが、抜かっているというか申請の方ができてない店舗などございましたら、やはりそういった場合には、お客さんが入ってきづらいであると、時間が短縮されるであるとか、そういったことも起こり得ることでございますので、できればそういった件数の把握もですね、お願いできたらと思います。

それで、3月9日時点で、70件中30件が飲食業で、2,300万ほどの補助の方が出されておるようですが。今後でもですね、もうコロナっていうのは、しばらくはお付き合いといいますが、しなくてはならないことであろうと思いますんで、そういった意味も含めましてですね、今後も引き続いてきめ細かいいますか、業者の方が困らないというか。廃業になったりであるとか、休業になったりであるとか、そういったことが起こらないようにですね、ぜひ目を掛けていただけたらと思いますんで、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、これでカッコ1の質問は終わり、カッコ2の方に移りたいと思います。

カッコ2と致しまして、高齢者施設および福祉施設への要請、対策はどのようなものか、につい

てでございます。

高齢者施設、福祉施設についてですね、町の管轄という点では外れるといたしますか、ちょっと違う部分もあるかもしれんわけですが、町内にある施設である以上はですね、これはもう見守りであるとか、注視することは町としての務めであろうと思います。

要請という点では微妙なところもあろうかとは思いますが、町としてどのように考えているのか問います。

議長（小松孝年君）

健康福祉課長。

健康福祉課長（佐田 幸君）

それでは浅野議員の、高齢者施設、福祉施設への要請対策はどのようなものかのご質問にお答え致します。

高知県内でも、オミクロン株の影響による第6波におきまして、多くのクラスターが起きております。新型コロナウイルスへの対応を始めて以降、3月3日までに高知県で確認されたクラスターは全部で172件ですが、このうち112件が、本年1月5日以降に確認された第6波によるものと、県は発表しております。

高齢者施設や福祉施設に対しましては、全国的にも大きなクラスターになっていることから、国は、令和4年1月28日の事務連絡において、高齢者施設等の入所者および従事者、通所サービス事業所の利用者および従事者への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種、追加接種の速やかな実施についてを都道府県、各市町村宛てに周知をし、追加接種の体制確保と接種の推進を通知しました。

ワクチンの3回目となる追加接種につきましては、本町におきましても、2月4日から医療従事者等へのワクチン接種を開始しております。高齢者施設側からしますと、施設内でのクラスターにつきましては町よりも危機意識が高く、一度施設に新型コロナウイルスが入ってしまうと、取り返しがつかないようなクラスターに発展する可能性がございます。従いまして、施設側から追加接種に対する問い合わせが多くございましたので、施設側に日程調整等を依頼をし、接種を進めていただいております。

高齢者施設につきましては、2月中にワクチン接種を終了するよう国からの要請もあり、施設側も調整をしました結果、ほとんどの施設が2月末までに終了することができております。障がい者施設につきましても、それぞれの施設で対応いただき、接種ができております。

ワクチン接種につきましては、ワクチンを正しく理解し、同意いただける方に接種の協力をいただくものですので、今後も正しく理解していただけるよう啓発に努めたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

高齢者施設なんかは、2月末までに接種の方が済んでおるといことなんで、まあ少し安心はするわけですが。

その接種についてはそういった呼び掛けいいですか、で、順次済んでいるようなのですが。

各施設、高齢者施設、福祉施設、どちらもですが。こちらの方へ、指導というか、そういったこ

とで定期的な訪問ていうのはないがですか。

議長（小松孝年君）

健康福祉課長。

健康福祉課長（佐田 幸君）

それでは再質問にお答えします。

定期的な訪問ということですから、昨年、今年度ですけれども感染が落ち着いておりました時期に、幡多福祉保健所を中心に各施設の訪問をしていただいております、それぞれの施設に対する対策について指導をしていただいております。

それをもって、施設の方は対策を講じているというふうに考えておりますので、町の方から定期的な訪問というのは実際しておりません。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

まあコロナですんで、それこそもらうときもあるわけで、訪問というふうなことはなかなか難しいかとも思いますけど。まあ電話であるとか、そういったことで注意喚起はいますか、そのようなこともやっておけば、少しコロナ感染に対する対応ができるのではないかとも思いますので、そういった方向性もできれば持っていただければと思いますので、その点はよろしくお願ひしたいと思います。

福祉施設であり、障がい者施設であり、町内にある施設は、本当、大変大事ないいますか大切な財産であると思っておりますので、そういった意味でもですね、先ほど言った電話連絡であるとか、そういったことで普段から情報っていうものを、お互いの情報を共有するようなですね、そんな関係を密にするべきではないかと思っておりますので。町もですね本当、いろんな仕事あります。大変やと思いますけど、そういったことも今後に生かしていただければと思いますのでよろしくお願ひしまして、カッコ2の質問を終わりたいと思います。

続きまして、カッコ3。

市町村によっては、5歳から11歳の子どもを対象とした新型コロナウイルスワクチン接種を3月14日から開始するようである。このときは3月14日というような話でございましたが、もう既に行っている市町村もあるのかな。当町の対応とですね、今後の方針についてお聞きしたいと思います。

子どもさん、保育園児であるとか小学校の生徒さん。まあ大人とは違ってですね、子どもさんの場合はそれぞれのさまざまな事情であるとか、保護者の方にも、いろんな思いがそれぞれあると思います。繊細で、しかも思いやりのあるですね、対応が必要だと思っております。

町の宝であります子どもたちへの対応と、今後の方針や町の考えを問います。

議長（小松孝年君）

健康福祉課長。

健康福祉課長（佐田 幸君）

それでは浅野議員の、5歳から11歳の子どもに対するワクチン接種の対応と方針についてのご質問にお答え致します。

5歳から11歳までの小児に対するワクチン接種につきましては、専門家の中でも効果の検証等々について議論がされ、ようやく、2月21日から接種可能とされました。町としましては、市町村単位で実施するという国の方針が変わらない中、どういった方法があるのかについて県や隣接市町村とも協議をしてきました。

しかし、小児科医に限られる中、また、ワクチンの市町村をまたいだ移動が制限される中、なかなか対応が難しく、やはり、集団接種会場に小児科の先生においでいただく方法しかないのではないかと、という結論に至っております。

令和4年2月21日付で、令和3年2月16日付で厚生労働省から発出をされました、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施についての一部が改正となり、5歳から11歳の小児への接種が同日付で可能となりましたので、希望される方が接種を受けられるよう集団接種の日程を2セット確保致しました。

1セット目は3月20日と4月16日、2セット目が4月23日と5月14日。それぞれに、けんみん病院とこいけクリニックをお願いしておりますので、小児科の先生がいることで、保護者の皆さまにも安心していただけるのではないかと考えております。

対象の方にはご案内をしており、既に2月25日で申し込みを締め切っております。今後は、申し込みいただいた方に安全に接種をしていただくことができるよう、接種日程含め調整をまいります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

ありがとうございます。

私、勉強不足というか、子どもさんはやっぱり小児科ですので、小児科医の先生でないと駄目なんですね。すいません、存じませんでした。ほかのお医者さんは駄目ながですね。普通のといいですか、ドクターは。まあ、いいです。分かりました。

子どもさんたちへの対応っていうのは、多くの問題と課題を持っておると思っています。そんな中でもですね、いろんな面でもそうなのですが、国は結構画一的ないいいますか、対応を求めてきたりする部分もあつたりしますが、とにかく早く進めなければいけないというふうなこともあろうと思います。ただ、個人個人、受けるのか受けないのかは個人個人の判断に任されるわけなので、強制はこれでできるものではないので何ともいい難いところはあるのですが。

そういった意味で、画一的でなくて、黒潮町としてといいいますか、独自の対策も取ってこられたんじゃないかとも思いますが。今回の子どもたちに対しての接種は、集団接種なのか。それとも、個別接種についても可能なのか。あるいはその他、どんなあれがあるかちょっと分からんですが、対応を考えておられるのか。

いろんな場面があるのであれば、ちょっと教えていただけますか。

議長（小松孝年君）

健康福祉課長。

健康福祉課長（佐田 幸君）

それでは再質問にお答えします。

その前にですね、先ほど、ほかの小児科以外は駄目なのかということですが、小児科以外の先生が駄目ということではございません。ただ、小児科の先生がその場にいてくださるということで、保護者の方が安心できるのではないかとということで、小児科の先生を対応いただいているということになっております。

その点、誤解のないようにお願いします。

そして、町として集団なのか個別なのかということですが、町としては、先ほども申しましたとおり集団接種の方で進めていきます。やはり幡多地域、小児科医が少ないんですね。特に黒潮町は小児科医がおりません。その中でですね、広域的にお願いをする必要がございます、やはり町として集団接種を勧めて、そこに小児科の先生においでいただく方法しか、町としては進める手だてがないのではということで、集団接種の方をするようにしております。

その後ですね、4月23日が2セット目の最初の日ですが、それが近づきましたら、なかなかこの日に入れ込むということが難しくなってきます。ですので、4月の23日が近くなりましたら個別接種の方を検討をしていかななくてはならないというふうに思っております。

この点につきましては、幡多広域でこれまで協議もしてきました。隣接の四万十市と一緒に進めていく協議をしておりますので、それ以降にご希望をされる皆さまにおかれましては、保健衛生係、保健センター係の方にご相談をいただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

集団接種が主でやっていると、納得はできるわけですが。

ただ、今言われた、4月23日の分以降については個別接種も協議するというふうなことです、その日に突然、まあ風邪ひくとか、何かの用で行けなくなるとか、当然そういった子どもさんも出てこられると思います、そういった方にも連絡を密にさせていただいてですね、希望者にはもう必ず接種できるような体制、この方をぜひお願いしたいと思います。子どもさんの場合、大人と違ってその判断といたしますか、子どもさんに判断を持っていくわけにはいかんと思います。保護者の方の思いだったり、考え方。あと、基礎疾患があればね、ちょっと問題が大いにあるわけですが。

そういったことでいろんな難題いいますか、そういったものを含んでおろうかと思っております、保護者の方も含め子どもたちに寄り添った対応というか、血の通ったそういった対応の方をよろしくお願いしたいと思います。

これで、カッコ3の質問は終わります。

続いて、カッコ4ですが。

町職員、学校職員への指導や要請を行っているか。あれば、どのようなものかについてですが。

この質問は子どもさんへの接種についてだったんですが、そのことを通告で表示していなかったもので申しわけないんですが。

保育所の園児であるとか、小学校の生徒さんたちですね、この方々への対応については先ほども申しましたように、ちょっと大人とは違った対応が求められると思います。現状においてですね、町の職員であるとか学校職員への、知識を持ったそういった保育所、学校へのお知らせであるとか、

そういったところでもですね必要であろうかと思います。

その点についてお聞きしたいと思います。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

それでは浅野議員の、町職員、学校職員への指導や要請についてのご質問にお答え致します。

コロナウイルス感染症防止対策に対する町の対応方針につきましては、国、県等の情報を基に、また、県内や近隣市町、特に町内の感染状況の影響を想定し、町のコロナウイルス感染症対策行動本部会議を開催して、随時情報を共有するとともに、町の対応目安や具体取り組みなど、また、職員の対応なども含め審議し、方針を決定しております。

当会議で決定した職員の感染防止に係る対策、飲食や外出規制などの行動要請などは、総務課長通達として、町内ネットワークシステムの掲示板により全職員に周知しております。

また、各管理職から各職場に口頭または文書で通知することで、さらに対策を徹底しているものです。

学校職員、保育所職員つきましても同システムの掲示板による周知に含まれますが、教育委員会より各学校長、保育所長を通じて情報を伝達するとともに、児童生徒への注意喚起を図るなど、各施設の感染予防対策の啓発も行っているものです。

また、感染防止対策の主管である健康福祉課においては、日々の県内の感染者数や特徴、各市町村の感染者数の状況などの情報と併せ、職員の感染防止対策について基本的な取り組みなどを当該システムに掲示して、毎日、全職員に啓発を図っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

庁舎内にあるネットワークで、各方面に周知しておるということでしたが。

この周知、指導という点では、十分であると考えておられるわけですね。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

浅野議員の再質問にお答え致します。

完全に十分かっていうても、はっきり言えないところはあるかも分かりませんが、我々、本当に対策については、本当にまめにですね、職員に周知しているところでございます。

基本的には、細かいところも含めてですね、職員に周知はしておりますが、実際は職員が自ら自分を防衛するというかですね、日ごろの感染予防対策を実施するっていうことが一番大事だと思います。

その点について、職員一人一人が防止対策を実践できるようにですね、我々も今からも気を抜くことなくですね、対策については啓発、また周知徹底していきたいと考えます。

以上です。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

十分に、そういったいろんな角度からいますか、情報であったり、そういったものも含めて密にしていますね、今後も取り扱っていただけたらと思います。

それで、課長はあれでしょうか。起きてほしくはないですし、黒潮町は感染者数、本当少なく今現在抑えられておるわけですが、もしもですね、黒潮町でクラスターが発生したと。そういった場合も、あってほしくはないわけですが、ないとは言えないと思います。そういった場合の対策、どういったものを持っているか。

ございましたら、お聞かせください。

総務課長（土居雄人君）

浅野議員の再質問にお答え致します。

実際ですね、これだけ啓発しているにもかかわらず、職員の中で数名の感染が起こったのは事実でございます。ただ、この感染防止対策と個人の取り組みも含めてですね、今のところ、クラスターに発生したという事例にはなっておりません。各、それから保育所とか小学校、これらについても一定の危ない時期はあったにしろ、言うようにクラスターには発生しておりません。

感染が起こった場合にですね、我々、事前にですね、その感染、クラスターが発生しないようなシステムといいますか、マニュアルというものは、各担当部署で作っております。

それらの実践についても、各対策については協議しておりまして、発生した情報があった時点では、素早く対応できるような体制については、そのマニュアルに沿って実施するようにですね、そのマニュアル整備も含めて、今、実行しているところでございます。

以上です。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

そうですね、あっては困るわけですが、こればかりはですね、本当どこに潜んでいるのか分からないわけで、色でも付いておれば分かり良いわけですが、そうもいけません。そういった意味でですね、さまざまなケースを想定されておるようなので、少し安心はしておりますが。

いろんな対策を考えておくということはほんと必要だと思いますんで、そのときに備えてですね、万全を期していただきたいと思いますのでよろしく願いしまして、1番の新型コロナウイルス対策についての質問を終わり、2番目の、防犯対策についての質問に移ります。

2番目として防犯対策についてであります。幡多郡内で強盗事件が発生致しました。この時点ではまだ未解決でしたので、現在も未解決であり、防犯カメラの設置数が多ければ早期の逮捕につながったであろうと思われる。

当町においても防犯カメラ設置数は少なく、早急な対応が必要でございます。今後の設置計画を聞きたいと思っております。

カッコ1と致しまして、防犯カメラは、事件、事故の解決、抑止に有効であり、町民の安心安全につながります。

安価なカメラであれば、国、県の補助に頼らずですね、一般財源による設置であっても予算圧迫とはならず、町内の要所に防犯カメラ増設は可能と思うがどうか、としております。

今申し上げました、皆さんもご存じかと思いますが、先ほども言いました、この質問作った折にはまだ未解決であったわけですが、1月26日に、大月町の方で郵便局の局長さんが脅されて金銭を強奪された。この事件が3月2日にやっと逮捕されたというふうなことで、実に36日間、捕まらずにそのままであったわけです。

これ本当ね、僕、以前からずっと言ってるわけですが、ほんと防犯カメラっていうのはね、動かぬ証拠といいますか動く証拠といいますか。それにいっただけで事件解決っていうのが本当にね、スピードが全く違うわけです。そういった意味も含めてですね、町民の命を守るという大きな事柄もあります。

そういった意味で、以前から防犯カメラを防犯カメラをと言っておりますが、いまだに全部で8台くらいでしたかね。子ども見守りカメラですか。そういったことで設置されておるとは思います。

本当、安価なものでも、今すごい技術が発達しておりますので、十分にその画像として捉えられる、そういった便利なものがございます。その活用をできないかという質問でございます。

お願いします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは浅野議員の、一般財源による防犯カメラの増設についてのご質問にお答えしたいと思います。

浅野議員ご質問のとおり、防犯カメラの設置は、事件や事故の解決策として有効であるほか、犯罪の抑止につながるとは思います。現在、教育委員会によって、児童生徒の通学路等におきましては補助金を活用して子ども見守りカメラを設置しているところでございます。その他の防犯カメラの設置につきましては、設置する場所等によりましては、プライバシーの関係もあり慎重な検討が必要と考えております。

また、事業者が自己防衛を目的とした設置につきましては、各事業者で設置に向けた検討も行っていただきたいと思います。

現時点で、設置計画を定め防犯カメラを設置する予定はありませんが、町として防犯等の目的で真に設置が必要な個所につきましては、その都度、設置に向けて協議や検討を進めていく必要があると考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

今、課長の方から、設置すべき個所というか、そういった言葉があったわけですが。

設置すべき個所というか、その現場を撮るとかという問題のカメラ設置ではなくてですね。例えばですけど、この下で何か事件があった。国道だったら国道でええです、事件があった。その後の、その犯人の動き、流れ、それを察知することができるのが防犯カメラなわけでした。その犯罪現場を撮るとかいう、そういうことではなくてですね、先ほど言った大月の事件にしてもですね、何か所かに点在してカメラを設置しておればですね、そこで車なり人なりの動き、まあそれが目に見えて分かるわけ。そういった意味でですね。各国道沿いで、あるいは国道沿い、そういった場所に

点在をした格好ですね、カメラを設置すると。そういうふうな思いでの質問なんですね、何も、その犯罪が起きそうな所っていうふうな捉え方ではなくてですね、流れを見るってこと、すごい大事やと思います。事件、事故があればそこから必ず、そこへとどまることは、まずないと思います。動くわけです。ですから、各要所、2キロごと、3キロごとか分かりません。5キロごとか分かりませんが、そういった場所にですね、防犯カメラを構えるという。そのこと本当ね、町民の命を守る。それと、そういった犯罪の抑止。これには絶対つながると思います。

先ほども申しました安価なっていう部分ですね、安価とはいえ、すごい高性能なものもあります。また、今ではソーラーパネル付きの防犯カメラであるとか、そういった電源を必要としない、そんなカメラもあるんですね。それもピンからキリまでいいですか、あるわけですが。3万円代とか、本当安いのであれば何千円っていうふうなことも。まあ、それはちょっとね、除外せんといかんと思いますが。

そういった部分ですね、先ほども言ったように一般財源を、自分たちがそういう予算について言うべきでないかもしれんわけですが、一財に圧迫するというふうなことにはならないであろうというふうな思いで言っておりますが、そういった安価なものを点在した所に設置するというふうな考えはありませんか。

問題はいろいろあります。プライバシーの問題も、これはもう避けて通ることのできないところではありますが、国道なんかであれば、特に広っぱというかであれば特に問題ないかなっていうふうには思っておりますが。

いかがでしょうか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは浅野議員のご質問にお答えしたいと思います。

浅野議員言われるように、防犯カメラ、安価なものもございます。ただ、その安価なものに関しましては、防水性、また耐久性に乏しいといったところで、故障しやすいといったこともいわれています。

また、犯罪があった場合の記録としての効果によりますと、防犯カメラ、365日、24時間作動するというときに、導入する場合には定期的にハードディスク等を交換する必要がございます。そうしたことを考えると、ある程度の容量も必要となりますので、そういった場面に関してはコストも掛かるようになります。効果的な設置ということになると、やはり一定の費用が必要と。また、機能を有したものが必要と思われま。

そうしたときに、今現在進められている子ども見守りカメラでいくと、設置費用約80万円ということが言われてますので、なかなかそういった効果的な設置ということになると、やはり先ほど言いましたように費用も掛かります。そうした中で整備を進めていくには、現在進められている子ども見守りカメラを活用しながら、2カ所ということをお聞きしていますので、そこから進めていくということが必要じゃないかと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3 番（浅野修一君）

残念ですね。今、防水とかいう、雨、風の問題のことを言うておられましたが、十分防水性というか、水にも強いカメラが今出てますよね。風速何メートルの雨でも、みたいなうたい文句のものもあつたりもするわけで。

何も子ども見守りカメラ、これは補助があればその補助を使わない手はないわけで、それはぜひ使ってもらいたい。しかしそれではですね、なかなか抑止にはならないし、何かあつたときにも間に合わないというふうなこと。これはもう明らかであろうかと思ひます。まあそういったことですね。機種選定にしてもいろいろあるわけですから、ぜひですね、町民の、住民の命を守るという意味合いにおいて、ぜひその機種をもう一度見ていただいて、あ、こんなもんあるのか。これやつたらできるのに、つていうふうなことになることもあろうかと思ひますので、ぜひですね、その子ども見守りカメラに固執することなくですね、ぜひ検討願えたらと思ひますので。

これはですね、自分もくどいほどずっと言うておるわけですが、本当に抑止になりますよ。必ず。それで、早期の問題解決になります。これがまあ事件だけではなくですね、年に数回とか、ご高齢の方であるとか、いなくなったであるとか、そういった場合にもですね、十分力を発揮すると思ひますので。今後の課題として、今日はやりますつていうふうな声は聞けなかつたわけですが今後の課題としてですね、ぜひお持ちいただいて検討願えたらと思ひますので、よろしくお願ひ致しまして、2 番の防犯対策について終わります。

続きまして、最後ですが3 番目に、グリーン化への対応について。

グリーン化、自分の印刷では脱酸素みたいなことになって申しわけない。まるっきり逆のことを書いて。脱炭素ですね。CO2 削減の●ですが、グリーン化への対応についてでございます。

濱田県政は2022 年度当初予算に、デジタル化、グリーン化、グローバル化、これの取り組みを3 本柱に挙げ、予算案に盛り込んでおります。布石を強調しております。

中でも、グリーン化に力を込める意向のようで、森林県の立場を強みに産業育成、成長につなげる余地も大きいとし、新年度は今年まとめたアクションプランを実行に移す元年に位置付けてございます。

黒潮町としても、県の意向に沿つた施策が必要だと思ひます。町の考えを問いたいと思ひます。

カッコ1 と致しまして、8 割を超える森林面積を有する黒潮町は、県のこの意向をどのように受け止めているのか。今後の町政にとっては最重要課題と思ひますが、首長としての考え、方向性、施策があれば聞きしたいと思ひます。

これは、国も県もですがね、今やこの脱炭素つていうのが全世界の問題で、それこそ全世界が動いておるわけです。人工林というのは、CO2 の吸収、固定減としてですね、地球温暖化対策に大変期待が寄せられておるわけでございます。特に若い木は、多くのCO2 を吸収するらしいですね。そして酸素を出して成長するというふうにいわれております。さらにその人工林、伐採して再度植えて、そういったことで土砂流出を防ぐなど、私たち本当、木は守つてくれていると思ひます。

私が言うまでもなくですね、町としても積極的な動きをされることだとは思ひておりますが、積極的な対策を期待しておりますが、いかがでしょうか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

それでは浅野議員の、グリーン化への対応についての1番目のご質問、町における森林施策の考え方、方向性について、首長の考え方についての質問にお答えしていきたいと思っております。

議員ご質問のように、高知県におきましては、令和3年4月、高知県環境基本計画第五次計画を策定して、高知県の84パーセントを占める森林環境の保全と活用する施策を進めようとしております。本町と致しましても、高知県の計画と連動しながら、令和4年4月1日から10年間にわたる黒潮町森林整備計画を策定し、森林の整備を進めてまいります。

本町の森林面積は、私有林が1万2,238ヘクタール。公有林、公有林というのは県と町の持っている山でございますけれど、これは741ヘクタール。そして国有林が1,928ヘクタールの、合計1万4,907ヘクタールで、町全体面積の79パーセントを占めております。

森林は林産物の生産、そして国土の保全、水源の涵養、自然生活環境の保全等、多面的な機能の波及を通じて、地域住民の生活と深く結びついております。さらに、議員もおっしゃられたように地球温暖化を防止するためのCO2吸収貯蔵の機能があり、黒潮町では、黒潮町ゼロカーボンシティ宣言をしております。その本町の重要な二酸化炭素吸収貯蔵装置と言えます。

これらをかながみても、森林は黒潮町にとって大切な財産だと考えております。令和4年度に策定する黒潮町地球温暖化対策実行計画では、町内森林の持つ二酸化炭素吸収貯蔵機能についても明らかにして、今後の森林整備の方向性を探っていきたいと思っております。

また、黒潮町総合戦略の創生基本計画の中では、林業の振興維持の項目で、1番目に設備投資への助成、2番目に売上向上、生産効率化、3番目に担い手づくりおよび就業支援、4番目に森林、山林の維持管理においてアクションプランを定めて取り組んでおります。

林業はまだまだ伸びしろのある産業分野であると思っておりますので、国、県が行うさまざまな支援策を活用しながら、黒潮町の林業が持続性のある産業として成り立つよう、川上から川下までの流通について、関係者と知恵を出し合い進めてまいりたいと考えております。

まずは、具体的な町の取り組みと致しましては、令和4年度より建築を進める町営住宅につきましては、町産材を使った木造住宅を基本としていきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

さまざまな方策いいですか、施策の方を考えておられるということなんで少し安心はしましたが、いかんせん、黒潮町っていうのはこれだけ、79パーセント言いましたかね、の山のある町でありながら、長年の間いいですか、もうずうっと山に対する意識ではないですが、そういった思いが薄いような、そんな印象を持っております。

国もですね、本当、本腰を入れて、税金まで取ってですね、それを山に充てようということやっております。そういったときに、やはりこれだけの山を持った町であるわけですので、この山の整備ですね。もう、このことがこれからのこの黒潮町にとってですね、明るい未来になるのか、それとも今までどおりの、何もしない、力を入れない施策になるのか。これによってですね、全然違った場面が見えてくると思います。

そういった意味でもですね、簡単なことだとは思っておりませんが、あまり難しく考え過ぎるとですね、前向きに検討することもできなくて足踏み状態といいますか、そういったことになる場合

があると思います。前向きに検討することが、うんと必要だと思っておりますので。

首長として町長は、先ほどいろいろ次年度から町産材を町営住宅であるとか、そういったところに使うっていうふうなことの話も聞いたわけですが。そのほか、伺いますかね、本腰を入れたいいですか、そういった施策の方はお持ちではないですか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、浅野議員の再質問にお答えしていきたいと思えます。

当町の約8割を占める森林の活用、本当に大切なことだと認識しております。

まず、そういう認識の下でやっていかなければならないことは、多くの人が山に入る。いわゆる担い手であり、新規林業者の育成。これも非常に大切なことでもありますので、そういう面につきましては、森林組合を含めて関係者と話をしながらですね、進めていかなければならないと思えます。

ただ、そのほかの詳しい施策、次の質問に控えておりますので、そこでまたお答えさせていただければと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3番（浅野修一君）

そうですね、次の質問でしたいと思っております。

ただ、このカッコ1番についてですね、首長としての町長のお考えをお聞きしたいと思ひまして、別個に質問の方をしたわけですが。町長にお願いしたいのは、慎重さとともにですね、大胆さといひいますか思い切った施策も必要になってくる場合がある場合があると思ひます。そういったこともですね、各課に捉われずいいですか、そういったみんなの英知を集結した対策、施策の方を、ぜひお願いしたいと思ひます。

これで、カッコ1の質問は終わりたいと思ひます。

最後ですが、カッコ2、町産材を利活用した開発により、新産業としての確立を目指すべきと思ひうがどのように考えるか、についてでございます。

この戦後いいですか、国の方が山にスギを植えろ、ヒノキを植えろというふうなことで進めてきた施策があったわけですが、もう今、成熟化したわが国の森林資源を生かすために、新たな木材需要っていうのを喚起することが期待される。良く聞いたことあると思ひます、CLT(シーエルティー)建築であるとか、LVL(エルブイエル)建築。このLVL(エルブイエル)っていうのは単板積層材っていうんですが、単板、厚さ幅4ミリメートルぐらいのほんと薄い乾燥単板を接着して、接着して、接着して、しかもその中の中まで乾燥させた。そういったものの製品が、LVL 建材ということらしいです。

そういった加工技術も取り入れたことを黒潮町としてもですね、行すべきではないかっていうふうには、自分としては思っております。

それと、この前見ましたら、黒潮町もですね県のそのCLT建築推進協議会ですか。こちらの方に加盟、参加しておられると思うんですが、そういった意味においてもですね、先ほども申し上げたように積極的な取り組みっていうのが必要かと思ひます。

町の考えを問います。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは浅野議員のカッコ 2、町産材を利活用した開発により、新産業としての確立を目指すべきと思うがどのように考えるか、のご質問にお答えします。

町産材の利活用につきましては、これまで、黒潮町役場新庁舎の一部の建築部材として利用を行った実績があります。また、令和 4 年度から建築が予定される木造の町営住宅におきましても、積極的に町産材を設計に計上する計画であります。

また、昨年 6 月の議会におきまして、議員からご質問のありました、町産材利用補助金への取り組みにつきましては、現在、森林組合や地元製材関係者と協議を重ねております。令和 4 年度中の事業計画協議を進め、令和 5 年度予算に反映させるべく、現在、制度設計に向けて取り組みを進めております。

今回のご質問にあります、町産材を活用した新産業、あるいは新商品などへの開発、そういった取り組みにつきまして、個別の事例としては進んでおりません。現時点では、具体案が示せておりませんが、まず、町における方針としましては、単独の事業分について、既存の制度を磨き上げていきたいと考えております。

全体的な方向性としてしましては、先ほどのご質問でも町長がお答えしましたように、川上から川下までの構築をきちんとデザインし、今後も持続性のある産業とする必要があると考えております。引き続き、新たな施策につきましては、林業全体の状況を踏まえて、十分に検討しつつ、制度設計を進めてまいります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

浅野君。

3 番（浅野修一君）

ありがとうございます。

令和 5 年の実施に向けて、次年度協議を進めるというふうなことなので、本当ありがたいことだと思います。こういったことが起爆剤となって、その山の再開発いきますか、そういったことがどんどん進むというふうなことを願って止まないわけです。

それですね、今、課長の方も申しましておりました、山らに対する新たな施策については、今のところ持ち合わせがないというふうなことがありますが、新たな取り組みというのはですね、さまざまな課題、また困難もですね、つきまとうのが常でございます。ただ一步を踏み出すことで、希望ありますか新しい光が見えてくることもあると思いますので、この山の先ほど言った CLT であるとか、LVL であるとか、そういったことが町内で製造できると。製品として製品化できるというふうなことになると、ものすごい産業、ほんと新しい産業ですね、それに結びつくとは自分は思っています。

とはいえですね、なかなか新しいことを始めるには、それこそいろんな先進県であるとか先進地のことも学びながらでないといけないわけですが、そういったことを積み重ねていってですね、新産業として育てれば、そこで雇用も当然、生まれるわけですね。雇用も生まれて、定住であるとか、

本当、若い高校卒業された方とか、町内におりたくても仕事がないからおれない。県外に行くとか。そういった話が主だと思いますんで、そういう意味では町としてもですね、新産業としてそういう所を構えて、定住であるとか、また移住者の受け入れですね。そういったことにもね、なろうかと思えますんで。

まあ、難しいとは思いますが。当然ですね。なかなか一長一短もあると思えますし、すぐにどうこうという話しではありませんが、そういったような方向性も黒潮町は持つべきであると、自分は思っております。

今後の黒潮町としてのですね、そんな新しいことへチャレンジする。そういった意気込みに期待を致しまして、私の今回の質問を終わります。

ありがとうございました。

議長（小松孝年君）

これで、浅野修一君の一般質問を終わります。

この際、11時00分まで休憩します。

休 憩 10時 42分

再 開 11時 00分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次の質問者、澳本哲也君。

13番（澳本哲也君）

それでは、一般質問を始めます。

今回は、僕は2問質問させていただきますので、お願いします。

まず、1問目です。津波注意報についてであります。

ここ最近、日向灘の地震、そしてまたほんのこの間起きました、トンガ諸島での噴火による津波等々ですね、何か最近迫っているなあ、危険が迫っているなあという感じがほんとにしています。

そこでですね、今回、津波注意報の対応について質問させていただきます。

今回、夜中でした。0時15分ごろでしたかね、高知県沿岸に津波注意報が発表されました。そして県内では、土佐清水で90センチぐらい、室戸岬で80センチ、久礼なんかでも50センチというふうに観測をされました。そして、6市町村において船の転覆等が発生をしております。当町でも入野の港で、2隻のちっさい船でしたけれども転覆をしております。そしてこのトンガ沖の津波の解除はですね、午後の2時ごろやったと思うんですけども、そういう状況でありました。

そこで、質問です。この発生に、注意報が出てるんですけども、住民や企業、そして事業所など、避難マニュアルが避難警報にはあります。しかし、この津波注意報では対応マニュアル、避難マニュアルというものが多分ないと思うんですけども、それはどうなっておるか。そして、対応マニュアルをこの津波注意報でもしっかりと作っていかねばならないのではないか、そういうふうに思います。

一人も犠牲者を出さないという当町の取り組みから考えても、注意報での行動マニュアルは必要ではないかと思いますが、お願いします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

それでは澳本議員の、トンガ火山噴火に伴う津波発生時の対応、対応マニュアルの作成につきましてお答したいと思います。

1月16日0時15分、トンガ沖で発生しました大規模な海底火山噴火に伴う津波注意報の対応につきましては、0時26分には配備体制を取りました。

津波注意報が津波警報に切り替わる可能性があったことから、その備えとして、避難指示等の発令準備や避難者の受け入れの準備を行ってきたところです。

0時23分に、土佐清水市で0.9メートルの海面変動が確認されましたが、津波警報の発表もなく14時には津波注意報も解除されたため、同時刻に配備体制も解除致しました。

今回の津波は、気象庁も当初は多少の潮位変化はあるが被害の心配はないと発表されていました。その後、国内各地で大きな潮位変動が捉えられたことから、発生翌日の未明に広い範囲にわたり津波警報、注意報の発表に切り替える等、これまでの遠地津波とは違う噴火による事象ということで、混乱した状況となりました。そうした状況の中、町内では、先ほど澳本議員が言われましたように船舶2隻が転覆するなど、計5件の船舶被害が発生しましたが、人的被害は確認されませんでした。

南海トラフ巨大地震に対する津波に関する対応マニュアルにつきましては、浸水区域内の地区におきましては津波避難計画を作成しており、円滑な津波避難を行うために必要な事項を地区ごとに定めております。

また、企業、事業所につきましても、津波からの避難計画の作成につきましては義務化の法令による定めはございませんが、自らの組織は自らで守るために防災計画を定めている所もございます。しかしながら、全ての企業、事業所での作成には至っておりませんので、今後、作成促進に向けて啓発を行っていきたいと考えております。

津波注意報、警報等は気象庁により予想される津波の高さで発表されまして、今回のような津波注意報は0.2メートル、20センチ以上、1メートル以下の津波であるため、この状況であればマニュアルによる整理ではなく、ご自分がお住まいの場所や事業所の立地場所にどのようなハザードがあるのかを理解し、その時どのように行動するのかを事前に考えていくことが必要だと考えております。

また、もしもの時に発表、発令される情報を理解し、正しく知り、正しく恐れ、正しく行動することが大切だと考えます。町としましても、津波が想定される海岸には近づかないこと、津波高により浸水が予測される場所にお住まいの方や事業所については、津波に対する危険性があることを周知していきたいと考えています。

また、高知県漁業協同組合の町内各支所におきましては、海面の変動が活動に影響する海岸、海上での漁業に従事される漁業者の方に対しまして、地震・津波防災マニュアルを作成し、津波注意報の対応について整理されております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

確かに、義務化はないが計画は必要と。そして、正しく恐れ行動するということがほんとに大事なんだなということが分かりました。

それですね、一つ聞きます。

0時15分、防災無線の方でサイレンが鳴り、津波の注意報が出たんですけども、それから解除までの時間ですよ、住民に対しての何か注意喚起等は、ほかになかったですかね。

お願いします。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

澳本議員の再質問にお答えしたいと思います。

今回、夜間の、深夜のこの発表ということで、その後において住民の方に対しての啓発というのとはしていません。先ほど言いましたように津波注意報ということですので、実際、自宅におられる方がすぐ影響を受けるということでもなかったですし、なおかつ遠地津波ということもありましたので、それについては今回は行っていません。

ただ、状況によりましては、先ほど言いましたように海岸付近には近づかない。そういったことに関して啓発していくことをしていきたいと考えております。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

分かりました。

そしてもう一つ、すいません。消防団によるパトロールじゃない、見回り。これは、注意報はしないということになってますか。

議長（小松孝年君）

情報防災課長。

情報防災課長（徳廣誠司君）

再質問にお答えしたいと思います。

消防団に関しても、消防団の活動マニュアルというものを作っております。その中で、消防団、これまで津波等の危険性がある場合も見回りといったことをして、東日本では消防団の方が亡くなってる事例もございます。そうしたことから、危険性のある個所には近づかないということの基本にしていますので、津波注意報に関しても、危険性がある個所には消防団としては活動しないということで。津波警報、注意報があつて、避難しなくてはならないということになると、率先避難者として活動していただくということで整理をしております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

分かりました。

それとですね、先ほども課長から漁業組合のことも言うておりましたけども。この日、次の日ですか、実際漁業組合、海岸線での仕事になりますけれども、せりが、入札等がありました。そこで

ですね、ある仲買人から言われたことながですけれども、注意報が出ているのに入札をするのか。その責任は誰が取ってくれるのか。もしもの時ですよ。もしもの時に誰が責任を取ってくれるのか。けども、漁業組合の方からは入札があるので来てくださいというふうなことを言われた、ということ。その場合、やっぱり行政がですね、ある程度のそういったマニュアルづくりにも参加をしてですね、しっかりとこれからやっていかなければならないとは思うんですけども。

漁業組合への今現在のマニュアル等は、多分あるとは思うんですけども、どうなっているか。まず、現状をよろしくお願ひします。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは澳本議員の再質問にお答えします。

令和4年1月15日から16日にかけて、南太平洋トンガ沖で発生しました海底火山の大規模噴火に伴う町内漁港関連での対応につきましては、先ほど申しましたように、漁協別に策定済でありまず地震・津波防災マニュアルに即した対応を行うことが、大前提でありました。

しかしながら、一部の町内漁港において、津波注意報が発令中にもかかわらず市場が開設されていたとのことであり、本マニュアルの対応につきましては、津波注意報が発令されている場合には海に近づかない、また、速やかに避難行動に移ることが、当然大前提となっております。

今回の件についての直接の指導または介入等につきましては、非常に難しいところではございますが、何より漁業者の皆さまの声を聞きながら水産行政を進めていく姿勢に変わりはありませんので、ご理解をください。

今後は、漁協別の防災マニュアル、中身の再検討も含めまして、想定される地震津波への取り組みに生かしてまいります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

分かりました。ありがとうございます。

それですね、今回、いい学習の場にもなったんじゃないかと思ったんです。この注意報が出て、20センチから1メートルぐらいの津波が押し寄せるといふことで、津波のエネルギーというか、怖さというか、それがあつた程度のことです。皆さん分かっていると思います。

そこで、やっぱり保育園や学校、こういった所にも、やっぱこの津波注意報の重要性ではないんですけども、こういうものがあつたときにはこうするというような学習の場も必要ではないかと思うんですけども。やってると思うんですよ。どうなっていますか。

よろしくお願ひします。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

お答えを致したいと思ひます。

これまでもご説明をしてきましたけれども、当町では地震津波災害、および土砂災害、豪雨災

害等に関する防災教育の独自のプログラム、カリキュラムを設けております。

従いまして、各学校にはそれぞれのそのプログラムに沿って、各校の状況に応じて、子どもたちには年間10時間以上、防災訓練につきましては6回以上、これを義務付け化をしておりますので、そのマニュアルに従って、各校が置かれた状況に従って防災教育を実施をしております。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

分かりました。ありがとうございます。

やっぱりですね、この注意報から行動は重要だし、やっぱり必要だということがほんとによく分かります。そこらへんをもう一回ですね、住民らにもしっかりと確認をして、これからの取り組み、この防災、津波に対しての取り組みを今以上にやっていかなければならないということがよく分かりましたので、次にいきます。

商工、観光係についてです。

今、特にこのコロナ禍ということで、特に忙しい課でもあり、係でもあると思います。現在は、商工係は海洋森林課、観光係は産業推進室という担当にはなっております。両係ともほんとに関係性が多く、一つの課としても業務を行うことが、効率性が向上すると思うんです。そこで、他市町村ではどうかと思ひまして、四万十市が観光商工課、そして宿毛市が商工観光課、土佐清水市が観光商工課、そして大月町がまちづくり推進課の商工観光係と、一本化で他市町も行っております。

地域の商工観光の推進に取り組んでおりますが、限られた予算の中での政策は、最大限の費用、費用対効果を高めることが重要であると思います。どうかこの一つを一元化できないかということで、まず質問します。

お願いします。

議長（小松孝年君）

副町長。

副町長（松田春喜君）

それでは澳本議員のご質問の、組織体制につきましてお答えを致します。

高規格道路の延伸に伴う経済効果を逃すことのないように、特に、両道の駅、および玄関口となります佐賀地区の商店街の活性化を図る契機としまして、佐賀支所に商工係を設置してきたところでございます。

これまでに道の駅の施設拡張に係る予備設計を行いまして、事前調査および概略調査によりまして、建屋建築設計を行う上で、関係者間の協議を進めているところでございます。また、佐賀地域、将来のまちづくり計画としまして、高規格道路延伸に伴う佐賀地区全体の将来像のデザインについて、佐賀地区13事業所とのヒアリングを町長が膝を突き合わせながら実施をしております。

商工観光係からの分離をしての業務執行ですので、連携の上でのデメリットも考えられますが、観光振興側より考えた場合に、商工事業所を抜きにすることはできませんので、より連携強化が求められるところでございます。

現在、それぞれの部署におきましても、防災と各部署、また、情報、福祉におきましても同様で、農福連携などが現在言われております。町としての優先課題を整理しながら、重点を置くべき部署の統合や拡大、あるいは縮小を含め機構の見直しは職員数総体のこともありますので、全庁的に検

討をしていく必要があると考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13 番（澳本哲也君）

機構改革が必要だということが分かりました。

そして、なぜ分けたのかということが、佐賀地域の活性化等々必要だったということですが。

すみません、もう一度ですね、分散することによるメリットとデメリットは、どういうものでしょうか。検討はしたことありますでしょうか。

よろしくをお願いします。

議長（小松孝年君）

産業推進室長。

産業推進室長（門田政史君）

それでは澳本議員の再質問にお答えを致します。

メリット、デメリットということでございますけれども。仮に、商工と観光担当部局を同一の庁舎内に置いた場合のメリットと致しましては、一番には、日々の意思疎通、それと連携の円滑化、これが図られることではないかと思っております。現状の職員配置と比較致しますと、同一課内、また同一係内にそれぞれの担当がおれば、何を相談するに致しましても円滑に、効率的に進むことは想像できるところでございます。

しかしながら、現体制は先に副町長が答弁しましたように、佐賀地域商店街の活性化を図ることが目的でございましたので、総合的に判断した結果の機構であると認識はしております。

どちらに致しましても一長一短はありますけれども、係間に置いて連絡調整を行い、事業者の皆さまに不便を掛けることないように、今後も務めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13 番（澳本哲也君）

僕の所でもですね、このところにも結構間いがあるんです。この係はどちらですか、とか結構あるんですけれども。

この、今、分けたことによってその不具合。住民からの不具合等々は一定来てないでしょうか。僕結構、議員さんもみんなあると思うんです。どっちへ相談したらいいのか。電話したら、あ、そうじゃないです、向こうですとか、結構あると思うんですけれどもどうでしょう。

議長（小松孝年君）

産業推進室長。

産業推進室長（門田政史君）

それでは再質問にお答え致します。

不具合ということで申し上げますと、先ほど議員もおっしゃっていただいたように、どちらの係が担当なのかが分かりにくいといった話は、私どもでも受けてはおります。

で、今できることと致しましては、やはりそういったことに対して丁寧な説明をして、そこにご案内する、といったことで対応はしておるところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13 番（澳本哲也君）

確かにそうですね。分かりました。

それですね、今、この第5波、そして第6波と、オミクロン株で今、結構まだ感染者が減りません。第6波は第5波よりも影響は本当に大きいと思っております。1月、2月の景気はどうかと思ったら、自分も商売してるんで分かりますけども、第5派よりは何か厳しいような感じもします。

そこで、今現在のこの新型コロナウイルス感染症の影響はどういったことがあるのか。係としての分析等は行っているのでしょうか。

お願いします。

議長（小松孝年君）

産業推進室長。

産業推進室長（門田政史君）

それでは観光面への影響ということでお答えをさせていただきたいと思えます。

まず、町内の観光施設の利用者、またはイベントの参加者、そういった方たちを集約した延べの人数を統計的に取っております。それでいきますと、2019年度、令和元年度には100万人を超えていたものが、令和2年度には79万3,000人余り、また、今年度におきましては、1月末現在で76万5,000人余りとなっております。

宿泊施設、また、体験型観光施設の利用状況も同じような傾向でございます、人の動きに制限がかかるに従いまして利用者が減少するという、厳しい状況になっております。

この状況を受けまして、町と致しましては国や県の助成を受け、今年度には宿泊施設の施設改修補助、また、観光客誘客促進のための助成、それとスポーツツーリズムにおける助成などを実施してきたところでございます。

また、来年度におきましても、観光施設の改修工事や観光客誘客促進のための助成、そしてスポーツツーリズムにおける助成など、そういった予算を本議会に上程をしておるところでございます。

この予算をお認めいただきましたら、これらの経済回復事業を執行しまして、事業者支援に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13 番（澳本哲也君）

分かりました。

そしてですね、アフターコロナを見据えた社会経済構造への変化への対応ということで、これも重視しなければならないと思えます。その対応策は、またこれからの対応策ですね、この観光商工に対する復活支援金なんかでもそうですけれども、このほかに何か対応策はないのかなと思うんですけれども。何か考えているのでしょうか、来年度。

すごい不安ですね、そういうふうな相談もあります。これからほんとにどうなっていくんだろうと。特にこの第6波で、1月、2月、また冷え込んでおります。ほんで、現状はこうながですけども、来年度にかけての支援策というものはほんとに必要なになってくると思うんですが。

どうでしょう。

議長（小松孝年君）

産業推進室長。

産業推進室長（門田政史君）

それでは再質問にお答えを致します。

先ほど申し上げました観光客の誘客促進、そしてスポーツツーリズムにおける助成、そういったことは来年度予算に上程をさせていただいておるところですけれども、観光係としてできること、これからの計画としまして、やはりもう反転攻勢、そこにかけるようになると思います。そういったことで今、ご説明しました事業を来年度も引き続き行って、そこへの経済支援、そういったことに取り組みたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

分かりました。

やっぱりこの商工と観光がですね、当黒潮町もほんとに大事な産業であります。

で、黒潮町の産業連関表というものがあります。平成27年に作成しております。その対象年次の産業構造や産業部門間の相互関係など、経済の構造を総合的に把握することができるほか、経済波及効果の測定など、町の経済循環を知ることができるというようなデータです。そして、本町における産業構造は地域経済の変化や人口減少等により変化していきます。政策は産業経済構造や就業人口によって、短期および中期的に考えることも重要と考えております。ということで、この人口減少等のことも分析できると、載っております。

それで、この産業連関表ですけれども、分析によりますと、2017年ですかね、やっぱり宿泊業で1億円減少したら、関連で1.5兆円が損すると。そういった結果も報告されております。

そして、城内、域外の調達。どれだけ地域で仕入れて、どれだけのもが地域で調達できるかとか、そういったものなんかもしっかりと分析できる。これからの産業は生産の際に、城内から原材料を調達する比率が高いため、経済波及効果が生み出しやすいというようなこともしっかりと分析できるという表になっております。

これがですね、2017年に作成しておりますけども、実際は2011年の結果ではないかと思うんですけども、新しいこの連関表、今現在どうなっているか、ちょっとお聞きします。

議長（小松孝年君）

澳本君。要旨に関連付けて、ちょっとそのへん質問やってくれませんか。

13番（澳本哲也君）

すみません。

やっぱり商工と商業、そして観光がやはりメインになってくると思うんです。

ここには働いている人たちも多くおります。そして、この一本化することによって、もっともっ

と職員たちが横のつながりを持って、もっと積極的にこういった取り組みをできるのではないかと
思っておるんですけども。

まず、今言いましたように、連関表はどうなっているのか。

お願いします。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは澳本議員の再質問にお答えします。

議員ご質問にあります、黒潮町経済実態調査につきましては、いわゆる、先ほど申されました産業連関表に基づいた黒潮町経済の特徴を、高知大学の地域協働学部とともに調査をすることにより、効果的な地域経済振興策の計画、立案を行うため、平成29年度から平成30年度にかけて、町内の全事業所向けアンケートなどを実施しております。

内容としましては、町内で生産されたものがどこに向かっているかを把握する。また、黒潮町として足りないものがどこから輸入しているかを把握する。いわゆる域内、域外の考え方ですが、そういった資料の取りまとめを行いました。

成果と致しましては、平成30年度の末に最終報告の方をいただいているところであります。

実際には、黒潮町における農林漁業、また繊維製品など、その強みを生かした産業を核として、いかに他の産業部門を巻き込んでいくか。また、つながりの強い、観光、また宿泊業を今後どう施策として発展させていくかなどが、喫緊、取り組むべき課題としての報告を受けております。

しかしながら、令和元年12月より、いわゆるコロナウイルス関連の事業量の増加が非常にありまして、将来的な課題に対しての取り組み以外で、やはり町内商工業の現状を維持する、あるいは、経営を何とか維持する方向に状況がシフトし、現在までに至っているところと考えております。

今後、このコロナ禍が収束した上で、全体の取組みとしまして、また再度、この連関表に基づいた、こういった形で町内で進めていくのか、そういった個別の検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

澳本君。

13番（澳本哲也君）

分かりました。

とにかくですね、ほんとに厳しいこのコロナ状況です。そして商工、商工係と観光係がほんとにタッグを組んで、これからの黒潮町の商工を、ほんとにどういうふうこれからやっていくのか。商工業の経営を維持すること、ほんとに大事です。維持することやなしに、やっぱり商工ですので、やっぱり稼がないかん、しっかりともうけてもらって、これからの黒潮町にしっかりと反映していく。そして、そういった人たちがもっともっと働いてくれて、もっともっと活性化していくというような、そんな取り組みをこれから両者をお願いを致します。

そして、横のつながり。今ばらばらですけども、横のつながりをもっともっと緊密にやってもらいたいと思います。

以上で終わります。

議長（小松孝年君）

これで、澳本哲也君の一般質問を終わります。

この際、13時10分まで休憩します。

休 憩 11時 31分

再 開 13時 10分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

次の質問者、濱村美香君。

5番（濱村美香君）

本日、3月11日は東日本大震災から11年。揺れや津波により犠牲になられた皆さまのご冥福をお祈りするとともに、今もお復興に尽力くださっている皆さまに感謝の意を表します。

コロナ感染が拡大する直前の2年前の2月末に、福島県を訪問しました。中間処理施設には、1トン土のうに詰められた被ばくした土や瓦礫がたくさん、まだまだ積み上げられていました。防護服を着て、放射能の汚染区域に入り、放置された民家や集会所などを案内していただき、現状の厳しさをを見せていただきました。

除染が終わっていない帰還困難区域では、木村さんという一人の男性に会いました。帰ることができたときに困らないようにとお墓の整備をしたり、梅の手入れをしたりされていました。その当時、9年たとうとしたとき、津波の被害に遭われて命を失った娘さんの遺骨を探している方でした。木村さんは、親御さんや奥さん、幼なかった娘さんを津波で亡くされていました。先日の新聞で娘さんの遺骨の一部が見つかったとの記事があり、長年の木村さんの思いが通じたのではないかと、わがことのようにうれしく思いました。

前置きが長くなりますが、当時福島県に行かしてもらったのは、被災後住民が落ち込んでいる、活気がなくこのままではいけない。黒潮町のあったかふれあいセンターの仕組みや、地域が元気になる取り組み、多機関協働がうまくいく方法を一緒に考えてほしい、というお話をいただいたからです。その後、福島県の川内村では、あったかふれあいサロンと名付けて地域の方の居場所をつくれ、支え合える仕組みづくりに取り組んでおられます。長引くコロナ禍の今、私たち町民も無気力になったり、目に見えぬ何かに不安を覚えたり、つながりが希薄になったり、さまざまな課題が出てきているように思います。このようなときだからこそ、前を向いて明るい未来をつくりだしていく必要があると思います。

そこで、本日は通告書に基づき、2つの項目について6つの質問をさせていただきます。

まず初めに、医療体制について質問を致します。

町内には、診療所が2カ所、クリニックが2カ所あり、町内の医療を担ってくださっています。入院できる病床は一つもないのが現状で、入院療養を必要とする場合は、四万十市や宿毛市、四万十町に依存する必要があります。黒潮町版地域包括ケアシステムの構築において、住み慣れた地域で安心して暮らす、を実現させるためには医療介護の充実は必須です。幸いなことに、介護についての施設整備では、黒潮町は入居型の施設は充実していると捉えております。しかし、医療についてはまだまだ整備の必要があると感じています。町の医療に関する今後の方向性を問います。

カッコ 1、直営ではない町内の医療機関と医療体制についての協議は行っていますか、というこ

とです。

お願いします。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは濱村議員の1の1番、町内医療機関との協議についてお答えをさせていただきます。

黒潮町内の直営ではない医療機関につきましては、大方地域に大方クリニックと出口クリニック、佐賀地域に佐賀診療所の3施設があります。そのうち、佐賀診療所につきましては町の条例に明記された国保診療所ですので、建物は町の所有で、経営を宿毛市の医療法人祥星会聖ヶ丘病院に委託しております。所管する拳ノ川診療所とは常に情報交換を行っております。

議員ご質問の町内医療機関との協議につきましては、5年ほど前に、当課と本庁の住民課、健康福祉課の3課長で組織する勉強会的な会合は数回行ったことがあります。が、条例や規則に基づいたものではなくて、医療機関等を含めた定期的な協議の場は設けていないのが現状であります。

従いまして、大方地域、佐賀地域にかかわらず、直営民間の枠を超えた黒潮町全体の医療体制を向上させるには、町民の健康を守る行政側と実際に医療現場を支えていただいている医療機関との連携は大変重要なことですので、今後どのような方向性が良いのかを検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

私が議員になって初めての一般質問のときに、地域包括ケアシステムの構築について質問を致しました。一人の人を取り巻く支えのネットワーク、黒潮町版地域包括ケアシステムがどこまで進んだかというところ、これまで3年間ほど様子を見てきました。

やはり、医療に関するところが非常に強い部分もあり、弱い部分もありということで、決して入院施設がないといけないというふうに私自身は思っておりません。ただ、日々生活する中で、ほんとに身近な所にかかりつけ医があるということはとても大切なことだと思っています。でそういった中でこの3年間を見てくるに当たって、やはり医療機関と行政とまた地域とが医療に関する協議がなされていないんじゃないかということに気が付いてきました。

で、今、どのような形がいいか検討していくというふうにお答えいただきましたけど、具体的にどのような検討をされていくか、案があれば教えてください。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは再質問にお答えを致します。

具体にはと申しますか、合併前の旧佐賀町におきましては、条例に基づいた佐賀町医療問題検討委員会というのが設置されておりました。町長からの諮問を受けまして、町の医療体制の確保等に関する協議等を行っておりました。

この検討委員会のような組織形態が良いのかどうかは分かりませんが、このですね先ほど

申しました、5年ほど前に行った勉強会的な課長の組織、ああいうのをもう少し拡大させてですね、町全体の医療のあるべき姿について検討していくという方向で、今は考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

もともとあったような会議を少しくアレンジして会議を持ってくださるということですが。

大方と佐賀が合併してだいぶ年数もたちますけれども、そうした中で、大方地域と佐賀地域においても医療体制に格差があるように思います。佐賀地域には行政の支援が入り、まあ直営もあり、医療の充実が図られています。それはとても大事なことでいいことだと思います。しかし、大方地域の2つのクリニックは、民間で民営です。なので、町の支援は入っておりません。そういった意味で今後のことも考えると、佐賀と大方のこう平均的な医療体制というのが確保できないのではないかとこのように心配もしていますが。

そのことに関して、何かそういう検討会、合併前は佐賀だけという検討会だったと思うんですけど、今後は大方佐賀をバランス良く見ていけるような検討会にしていきたいと思いますでしょうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

先ほどの答弁で申しましたとおり、大方佐賀地域関係なくですね、また直営で民間とも関係なく、町全体の医療課題といたしますか、それを協議できる場、それが必要だろうと考えております。

県の第4期の健康長寿県構想においてもですね、在宅介護医療事業所のケアマネジャーとかですね、当然、病院診療所、薬局、訪問看護ステーション等との連携が必要だというふうにならわっております。

今後、検討する中身はですね、ただ単に病院だけではなくてですね、そういう在宅に向けての取り組みも協議できる、そのような場にしたいと思っておりますので、いろんな職種といたしますか病院だけにこだわらずですね、検討する場にしていきたいと考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

医療とは病院だけではないので、そこだけに絞らずという点においてはとても大切なことだと思いますが、あまり幅広く包括ケアシステム全体のバランスというか仕組みを考えていくっていうのだったら、ちょっと焦点がまたぼやけてくると思うんですが。

やはり、医療の提供というところに関して焦点を絞って、こう検討していく会議も必要だと思うんですが、課長のお考えはどうでしょうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

質問のメインは、町内の医療機関を充実させることが趣旨だと思います。で、当然、主体は医療

機関であることは間違いありません。その中で、後段にもちよっと答弁致しますけども、その在宅についても医療があります。そういうことも含めての、その地域包括のことを申しました。メーンはあくまでも医療と考えておりますので、その方向で進みたいと思っております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

医療についてしっかりとこう検討協議する場を持っていただけるということなので、今後、早急にその場を持っていただきたいというふうに思います。

同じ町内であっても、こう佐賀大方に格差があってもいけないし、どちらを利用してもいい、どちらも利用できるし、ほんとにこう特色を出しながらも町内で賄えるという体制をつくっていただきたいというふうに思います。

カッコ2の質問に移ります。

若年層から全世代において、眼科や皮膚科、中年以降では、認知症の初期等に対応してもらえ物忘れ外来が必要と思われまます。現在では、町外に出向き長時間待っての診察がやっと、予約すら取れない、すぐに診てもらいたくても予約が取れない、というような現状があります。軽微でありながらも我慢し難い、非常に不便な状況にあります。2025年の団塊の世代が後期高齢者になる時期を見据えて、次の質問を行います。

カッコ2、皮膚科や眼科、物忘れ外来などの医療体制を整えるための支援計画はありますか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは濱村議員の1の2番、町内の医療体制を整える支援計画についてお答えをさせていただきます。

まず、町内の4医療機関の診療科について確認を致しました。直診の拳ノ川診療所は内科だけあります。佐賀診療所は内科、精神科、医療内科の3科。大方クリニックが内科、胃腸科、リハビリテーション科、放射線科の4科。出口クリニックが内科、リハビリテーション科の2科となっております。内科は4施設とも診療科目にありました。なお、佐賀診療所の精神科につきましては予約制ではありますが、2週間に1回、金曜日に聖ヶ丘病院から精神科の先生にお越しいただいて、認知症の症状がある患者さんに対し、内科を含めた治療を行っていただいております。

住民が望む医療を町内の医療機関において全て完結させられるだけの医療体制を整備するのは大変難しい問題であります。診療科が多くなることで病院側の負担が増えまして、費用の問題であったり、医師の確保に関する問題など、クリアしなければならない課題がたくさんあります。しかし、常勤医師の配置は無理であっても、週に1回とか、あるいは1カ月に2、3回とかの診療日を確保することができるのであれば、住民の皆さんの利便性の向上と町内医療に対する安心安全に寄与することにつながります。

従いまして、現時点では町内の医療体制を整える支援策を取りまとめた具体的な計画はありませんけれども、まずは先ほども申しましたように、幡多医師会や町内医師会などの医療機関の現場を伺いながら、どのような方向性が良いのかを関係科で協議する場を持ってですね、進めていきしてい

いうふうに思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

協議もまだこれからだということなので、具体的にどのような課題があるかということの把握はできてないというのは理解ができます。でもこちらが、行政側が最初から難しいとか困難だということを決めつけていたら、前が開けていかないと思うんですね。やはり4つしかない医療機関、特に直営ではない残り3つの医療機関については、やはりこう個別に聞き取りや日々の連携を図っていないと、何が困って、どの点が困難なのかというようなことの支援が見えてこないと思います。ですので、これからそういう作業をぜひ取り掛かっていただきたいと思います。

皮膚科、眼科、物忘れ外来を必要とするのには、私なりのこう理由がありまして。

まず、皮膚科は症状に対する薬の処方や調整が必要です。痒みは、痛み以上にも我慢し難いといわれるほど不快な症状です。子どもからお年寄りまでトラブルも多いと思われまして。なので皮膚科は、毎日診療でなくてもいいと思います。週に1回あれば、お薬の調整等も何とかかなと思うんです。で、四万十市に皮膚科が2つありますけども、なかなか予約も取れず、すぐに対応には至っておりません。

眼科ですけども、大きな手術ともなれば町内で完結することは難しいと思うんですけど、日々のトラブル、起こりやすいです。目が見えないままと放置しておく、認知症につながってしまったりとか、引きこもりになってしまったりとか。何か人とのずれが生じて、かみ合わなくて関係性が悪くなっていくとか、いろんなことにつながっていきます。眼科もなかなか、四万十市の方も混合合っている状況で、しかも四万十市にないということは、なかなか移動の手段が確保できない方にとっては厳しい状況にあります。高齢になって、デマンドバスからバスや汽車を乗り継いでいく。また、そこからバスやタクシーに乗っていく。何度も乗り換えをしなければならぬ受診は、受診を諦めてしまう原因になりかねません。町内であれば、デマンドバスがあったりとか、歩いて行ける、自転車で行ける、車いすでも行けるといふように、何らかこう、受診につながって早期解決につながるのではないかとこのことがあります。

物忘れ外来については、佐賀診療所の方で月2回ありますが、大方地域の方でも1カ所そういった窓口があれば重症化せずに、いきなり精神科を受診するにはなかなか勇気も要りますし、本人、家族の葛藤も強いという現状がありますので、普段かかりつけているクリニックや診療所にちょっとした外来があれば、とても行きやすく初期対応がしやすいというふうに思います。

今述べた3つの専門科は、毎日診療の必要はないと考えます。先ほども言いましたけれども、やはり月に2回、週に1回の診療で経過観察は可能であると考えます。午前中、健康福祉課長の答弁の中に、小児科はありませんというふうに言われておりました。確かに、うちの町に小児科もないんですけども、小児科というのはやはりいつ、ほんとに日々突発的なことが起こりやすい科であるので、やはり毎日診療が必要かと思ひ、この3つの中には入れておりませんが、希望としては、小児科があれば子育てしやすい町になるだろうなというふうには思います。

今、3つの専門外来に限って私の意見を述べましたけども、その3つの専門外来についてはどのように考えますか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

再質問にお答えを致します。

町内に総合病院でもあればですね、また話は全然違ってまいりますけれども、現在の診療所やクリニックの運営形態では、なかなか常勤医師を置いた形での新しい診療科の設置は厳しいのではないかと、そういう思いから先ほどこのように答弁を致しました。

その一つがですね、病院も一つのビジネスでありますので、どう言いますかね、経営が成り立つかどうかというところも一つの論点になろうかと思えます。当然、医師の確保の問題もあります。そのような中で、町単独ではどうしても成り立たないことでありますので、そこについてはですね、例えば精神科。今、佐賀の佐賀診療所で、精神科の先生に来ていただいてやっています。認知症の患者さんが増えておりますが、その中でその病気を治療しつつ、なおかつ内科の治療も行っております。

今後、その精神科のニーズというのは増えてくるというふうを考えてまして、ここについてはできれば佐賀診療所のその精神科の治療というか、診察が充実してもらいたいというふうには思っております。

ただ、眼科とか、別の新しい治療科目については、どうしても今のその町内の診療形態では新設では厳しい状態ですので、そこについては冒頭に戻りますけれども、今後、協議する検討委員会的な組織の中で議論していくということで考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5 番（濱村美香君）

協議がまだなされていない中では、なかなか前に進んだ話もちよっとできないんですけれども。

1 つのクリニックしかちよっと日程調整がうまくいかず聞き取りができなかったんですけども、診療科を増やすということに当たってはさほど大変なことではないという返事でした。何がやっばり一番大変かという、一人のお医者さんを招聘（しょうへい）する、週一回招聘（しょうへい）するに当たってかなりの金額がかさむ、ということです。その診療代、診療に当たるそのお給料の面と、あと交通費。遠い先生に当たっては、宿泊費も掛かるということでした。全額、別に町が負担してくださいとかいう希望を持って民間で運営しているわけではなくて、そこが厳しいという現状でした。

診察室の指定も2つ受けていて、1つは週3回空いていると言っていました。週3回しかそこで診察をしていないので、2つあるうちの1つは。なので、診察室もあります。ただ、ネックは、そのお医者さんを招聘（しょうへい）した際のお手当とかお給料が厳しいんだ、ということ言われていました。

今後、協議や聞き取りをしていく中では、やはりそういうところもきちんと話をして、クリニックごとに課題って違うと思うので、そこらへんはしっかりと話をして、全部支援をするということではなくて、どの部分だったらできるとかいう、いろいろこうパターンがあると思います。そこらへんをしっかりと協議して、ほんとに町民の方が、あ、ここにこの診療科があってよかった、町外ま

で行かず済んだとかいうふうには、安心して暮らせる仕組みをしっかりとつくっていただきたいなどというふうに思っております。

認知症の初期は、先ほども言いましたけどもなかなか診察につながりにくいのです。自分自身の忘れる現状を認めたくないっていうのと、家族もそこを無理強いができないというようなこともあります。なので、そういうところもありまして、なかなか遠くまで連れていくというのに苦勞して何年もかかるケースがあります。

地域にはオレンジドクターといって、内科の先生も研修を受けて認知症の方への処方や対応ができる制度はありますけども、やはり専門外であるということで、やっぱり対応が難しいケースはやはり精神科受診を進めるということが多いというふうにも聞いています。そのようなこともあります。

それから、あと十年もすれば、団塊の世代の方たちが免許の返納を考える時期に当たってくると思うんです。そういったときに、現状のデマンドバスの状況や、そういうものではなかなか受診に対応できるものではないと思います。あったかふれあいセンターも、移動手段の確保というところで、町内であればどこでも移送ができるという支援の仕組みはあるんですけども、それが人数が多くなってくるとなかなか個々の状況に応じた対応が厳しくなってくると思うんです。で、大方から佐賀の診療所に移送支援を数回支援したことがありますけども、やはりそこでは半日ぐらい一人のスタッフが手を取られてしまう。今の現状ではなかなか厳しい。なので、あったかふれあいセンターの移送支援があんまり、大方から佐賀への移動とか佐賀から大方への移動というのはね、非常に厳しい現状があります。そのことも踏まえると、佐賀にありますからこちらに来てください、大方にありますからこちらに来てくださいというよりは、どちらにも、毎日でなくていいので、受診できる科があるってところが一番の町民にとっての利便性ではないでしょうか。

そして、乗り継ぎ。体力的にも大変ですし、金銭的にもなかなか厳しい状況の方もありますし、年金暮らしになってきたらそんなに、なかなかお金をそこにつぎ込めないという現状もあります。

そのことに関しては、どのようにお考えでしょうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

たくさん言われましたので、ちょっと整理がしにくいところがありますが、要は、住民のニーズをいかに行政が反映させていくのか、というあたりではないかと思います。

住民負担を強いることも出てきますし、それにも増して、いろんな面で高度な医療を提供することもできるかもしれません。

それから、先ほども申しましたとおり、具体的な計画はまだ今後の段階ですので、明確にここで答弁することはちょっとできませんけれども、冒頭に言いましたように住民のニーズをなるべく汲み入れることができるような対策を、今後のその検討会委員会、担当課で協議していくということで進めていきたいと思っております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

すみません。たくさんあれこれ言い過ぎましたが。

それでは簡潔に。じゃあ、どのくらいの期間をもってそういう協議や検討会をまずは開催するところ、そういうお気持ち、計画はどうでしょうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

この議会でご質問いただきました。答弁としても、まずは担当課の課長で組織するところからスタートさせたいということですので、もう4月早々からでもその第1回目の会合ができるような形でですね、考えております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

ありがとうございました。

4月から大変だと思えますけども、丁寧に取り組みをよろしくお願い致します。

続いて、カッコ3の質問致します。

長引くコロナ禍において、在宅での看取りも希望する方が増えてきたという報道記事がありました。

カッコ3、以前のような往診制度も激減し、在宅で終末期を迎えることの難しさを感じていますが、町の考えを聞きます。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは濱村議員の1の3番、在宅による看取りについてお答えをさせていただきます。

在宅における終末期の看取りにつきましても、患者さん本人の意思と家族の同意の基に、実際に看取りを行う医療機関の体制整備が必要になります。今後、団塊世代の大半が後期高齢医療保険制度に移行することに伴い、病院の病床数、ベッド数ですね。の減少と相まって、病院に入院して終末期を迎えるより、長く住み慣れた自宅で最期を迎えたいという方が増えてくるのが当然予想されることでもあります。事実、コロナの患者さんの中にそのような方が増えているということは、私も報道で見ました。

黒潮町内の医療機関の看取りに関する対応について確認を致しました。

まず、直診である拳ノ川診療所の対応について説明をさせていただきます。拳ノ川診療所の患者さんのうち、家族の介助がなければ本人だけでは移動ができない方や、症状が固定化して回復の見込みがほとんどない方につきましては、本人と家族の同意を得て、診療所職員が自宅に向く訪問診療という対応を行っております。この訪問診療につきましては、患者さん側の要請による往診制度とは異なり、診療所が事前にその方の治療計画を立て、あらかじめ患者さん側に訪問日や時間を指定して、医師と看護師が自宅に向いていく診療方法であります。その中で、終末期を迎え在宅での看取りを希望する相談があった方につきましては、その希望に添うべく看取りの対応を行っているところであります。実際に、ここ1、2年でも数件の在宅看取りを行っております。拳ノ川診療

所と致しましては、今後も患者さんと家族からの要請があれば、可能な限りその希望に添う対応をしていきたいというふうに考えております。

次に、佐賀診療所と大方地域の2つのクリニックにつきましては、看取りは行っていないと聞いております。看取りは、24時間、昼夜を問わない対応が必要であることから、医療機関に掛かる負担が大きいのが現実であります。訪問看護ステーションなどを利用することで、在宅であっても一定のサービスを受けることが可能ですが、看取りまでを行うかどうかについては医療機関側の判断に委ねられてしまいます。

従いまして、あくまでも患者さんと家族の希望に対し、病院側の医療体制が整わないと進まない問題であると認識しております。いずれに致しましても、町から町内医療機関に対し、積極的に看取りの実施を要請することは現時点では考えておりませんが、今後は町全体の医療体制を協議する中で、看取りであったり、訪問看護ステーションの利用方法などについて協議をしていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

看取りになってきますと、医療だけではいけない、診察だけではいけない、やはり訪問看護や訪問介護、訪問診療等も含めて全部で支援していかないと、なかなか在宅で最期を迎えるということは難しいと思います。その難しさがあるがために、やむを得ず家にいたくても入院療養を余儀なくされる場合もあるでしょうし、どうしても独居であったりとか、子どもさんがよそにいるとか、介護力の問題があったり、病状が深刻でなかなか在宅では厳しいという状況もあるかもしれません。

けれども、本人の思いがかなうような形を取れるのが一番理想的だと思います。選択肢があるといいですか、もう悪くなったら入院ではなくて、ちょっとのことだったら訪問看護、訪問診療を受けて、暮らせる、住み慣れた地域、家で暮らせるっていうところ、思いがかなうといいなというふうに思います。そのシステムが、地域包括ケアシステムだと思います。

先ほど、拳ノ川診療所の方では訪問診療をしてくださっているということでしたけども、その訪問診療の範囲というのは、どこまでを訪問診療に来てくださることになっていますでしょうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

お答え致します。

現在行っておりますのは、拳ノ川小学校の校区が中心であります、伊与喜小学校の校区も行っております。佐賀小学校の校区まで行ってるかどうかは、すみません、ちょっと調べておりませんが。

私が知っている範囲では、拳ノ川、伊与喜の小学校の校区内であれば、診療所から行っていると思います。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5 番（濱村美香君）

医療機関にとっては、なかなか往診であるとか訪問診療であるという体制を取るのがなかなか複雑で、制度的なものになかなか迫いつけないというふうなことも言われていました。なので、唯一、拳ノ川診療所の方で訪問診療をしてくださっているというのは町民にとってはありがたいことだと思います。

けど先々、全地域、訪問診療ができる、往診ができるというような体制が整えば、こう地域全体のバランスも良くなっていくのかなというふうに思います。

それに、お金がなかなか掛かることでありまして、報酬に見合わない労力ということもあって、その部分についてはやはり町が支援していくという形を取らなければならないかもしれませんけれども、それは町民の安心安全生活のための、言えば前向きな支援の仕方だというふうに思います。お金は掛かるけれども、町民の人の生活が整うために必要なお金。そういうふうにつけて、やはり医療体制の整備は大方佐賀、どちらもバランス良く整えていただけるとありがたいと思います。

やはり今後、黒潮町版の地域包括ケアシステムの構築に当たって、医療の部分がやはり弱いというふうに。弱いというか、医療はあるんですけど包括ケアシステムの中での医療の姿っていうのが少し、あまりまだ整備されてない手つかずの状態というふうに思っていましたので、これから、ほかの仕組みづくりは着々と、重層的支援であるとか、そういうふうなことは着々取り組みが進んでいますので、地域包括ケアシステム、全てがこう整うように。黒潮町に一つだけの形ではないかと思っています。例えば、大方に2カ所ぐらいのパターンがあり、佐賀に佐賀診療所を取り巻くパターンと、拳ノ川診療所を取り巻くパターンというふうに、いろんなパターンがあると思います。

県の資料を見ても、幡多圏域という大きな領域でしか、数やそのニーズは捉えられていません。病床の数であるとか。黒潮町としてのデータを持つことであつたりとか、黒潮町としてどういうふうな計画を持つかということが、この包括ケアシステムをつくるに当たっては大切になってくると思いますので、協議や検討会と並行してそういうふうな黒潮町の現状っていうのも形にさせていただいて、どこがやっぱり住民にとっては必要だねっていうことを町民の人たちがこう声に挙げて言えるような情報も提供していただけたらというふうに思います。

今は、もう何も言わず隣の市町村にお世話になっているような状況ですので、そこをやはり十年先を見て、自分の町で完結できるように、仕組みをつくっていくということが大切かと思っています。

1つ目の質問については以上です。

続いて、2つ目の質問に入ります。

保育園給食の民間委託についての質問に入ります。

前回、12月議会の補正予算説明の中で、中央保育所の給食が民間委託になることを知りました。その際、議場で質問をしましたが、退職される調理職員の不補充、との答えでした。

カッコ1、保育所の給食が民間委託になった経緯を再度問います。

議長（小松孝年君）

藤本教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

それでは通告書に基づきまして、濱村議員からの、大方中央保育所の給食調理業務が民間委託となりました経緯のご質問にお答えをさせていただきます。

黒潮町の人事管理と致しまして、技能労働職員の退職者不補充の方針を定めておりまして、今年

度末をもって退職を予定している正規職員の調理員が3名おられます。新規の技能労働職員は採用せず、民間委託を準備をしております。これまでも運転業務職員や学校校務員の退職者がありましたが、退職者不補充を実施しておりまして、その方針に従って実施するものでございます。

このことに関連致しまして、12月議会において大方中央保育所の給食調理業務の民間委託を進めるために備品の更新と、そして4園で米飯の提供による完全給食を実施するための消耗品等、炊飯用の備品の予算を提案しご承認いただきましたが、その際、公的業務から民間業務への移行は行政サービスの重要な変更事項であるので、議会への事前の説明が必要である、とのご指摘をいただきました。そのご指摘のとおり、重要な変更事項の事前説明の必要性について認識が欠落しており、再度おわび申し上げます。

今後は、保育所調理現場で従事する職員の退職があった場合には、順次、ほかの3園の給食調理業務の民間委託を進める予定でございますが、事前に十分な説明を行いご提案をさせていただきます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

職員の不補充については、民間委託になった経緯とはまた違うというふうに捉えてはいますが、そういう職員の移行というか、運転手さんであるとか、その学校の校務員さんに移行すると同じように、そういうふうな体制になっていくということによろしいでしょうか。それが、もうその順番が保育所の給食に来たというところで捉えていいでしょうか。

本来ならば、先ほど次長も言ってくくださったように、直営から民営に移管する場合はやはり少し時間をかけて、議会で検討する。議員としても、みんながいい方向に向かうように検討する時間がほしかったなというふうに思います。この件については、議会の機能であるブレーキとアクセル、その機能のない車に乗せられたような感じで、もう民間委託になるということを反対しようがないというか、反対はしませんけれども検討をする時間がなかったということが心配でなりませんでした。

カッコ2、民間に委託する際の条件、食材の品質や味付け、地域食材の活用、賄い材料費など、どのような方向で委託業者さんに提示をしているでしょうか。

議長（小松孝年君）

藤本教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

それでは通告書に基づきまして、濱村議員からの、民間への委託をする際の条件などの方向性について、ご質問にお答えさせていただきます。

まず、民間委託をする際の条件と致しまして、地域食材の活用などについてでございますが、本議会でご承認後、事業者と締結する契約書案を現在作成中でございます。作成中の契約書案の総則には、委託業務の重要性を認識し、保健衛生および品質の保持に万全の注意を払い、常に誠意を持って良心的に本契約の遂行に努めなければならないとしております。

そして、給食献立につきましては、管理栄養士が作成し、保育所における給食の目的および主旨を十分理解し、できる限り変化に富み、乳幼児の健全な発育に必要な栄養量を考慮するものとしております。

そして、作成された給食献立は、毎月実施をしております黒潮町保育所給食調理部会で内容を確認をしていきます。

食材の発注は大方中央保育所長の承諾を得た後に発注を行い、食材の受け取り検品については、委託業者が品質、数量などを確認、記録することとしておりまして、地産地消の考えから地元のお店からの食材調達を基本とし、そして町内業者では調達が難しい食材については、町外事業者も活用することが可能としております。

また、漁業が盛んなこの黒潮町で取れた新鮮な魚を子どもたちが食する機会を少しでも多くするために、現在週1回、魚を使った献立をしておりますが、それにつきましても週に2回に増やすことを検討をしております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

不安な点が一つずつ解消されていくように思いますが、地産地消を基本としてくださることや、お魚を使ってくださるところ、とても安心できます。

どうしても委託になってきますと、いろいろ厳しい面が出てきまして、それはちょっと私の経験上の話なんですけども。そういう点で、ちょっと小さな子どもたちへほんとに大丈夫かな、きちんとした食事提供していただけるのかなあとということが不安がありましたので、やはり今までと変わらず、さらに良くなるように方向性を示してくださるっていうところがとても安心を致します。

給食を作る場所は中央保育所の調理場ですか。

議長（小松孝年君）

藤本教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

濱村議員の再質問にお答え致します。

中央保育所の今使っております調理場を、そのまま使用させていただきます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

ありがとうございます。

委託先によっては、保育所じゃないんじゃないかというふうにも思っております少し心配でしたが、やっぱり食事を作っているときの匂いであるとか、作ってくださっている方の姿が見えるということは、とても食育において大切な場面だと思いますので、その点は安心をしました。

0歳児の離乳食にも対応ももちろんしてくれると思うんですけども、人が生きていく上で欠かせないのがやっぱり食べること、食事だと思います。健康な心、健康な体をつくるために、ほんとになくってはならない食事なんですけれども。本来なら親が担うべき、私たちもそうでしたけども、親が担うべきところなんですけれども、自分自身の子育て期を振り返っても、20代、30代のころは食事を作る知識も技術も未熟で、お母さんの味はスーパーの袋の味や、おふくろの味やないって言われたことをどうしても忘れることができません。仕事も忙しく、3人の子どもたちは僕らの胃袋はおばあちゃんに作ってもうちょう、みたいなことまで言います。それぐらい、自分もあまりちゃ

んとした食育を子どもにできていなかったんですけども。やっぱり、そういうふうにもみんなで助け合いながら育ててもらってきている現状もあるんですが、それがかなわない家庭もあると思います。核家族であったりとか、こちらにそういった食支援をしてもらえる身内がないときには、もう保育園や小学校の給食を頼るしかないです。私たちもそれが頼りでした。給食、末っ子がやっとな給食にこうお世話になれて、ほんとに、いつもちょっと冷凍食品が入ったようなお弁当を持たせるよりは、手作りの給食のおいしいものをというので、ほんの数年間給食にお世話になれて、すごい助けをいただきました。

やはりそういうところもあるので、最初に言いました0歳児の離乳食にも十分な対応してもらえるのかということと、保育園児とスポーツをしている中学生の味付けと、そういうものはきちんと、もう管理栄養士さんがきちんと管理してくださるのか、味付けに違いを持たしてくれるのかということ。

どうでしょうか。

議長（小松孝年君）

藤本教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

それでは濱村議員の再質問にお答えをさせていただきます。

まず、0歳児、1歳児の皆さんの離乳食、そして年齢に応じた刻み食、それはそれぞれの子どもたちによってですね、現場に応じて変えさせていただきます。

あと、それからですね、味付けの件でございますが、献立の部分でしっかり管理栄養士が、食塩とかそんな分量はしっかり計って、それに基づいて作っておりますが、これは学校給食でも一緒ですが、最終的には現場の皆さんが、ちょっと味付けについて最終的な調整をしております。と申しますのも、それぞれの食材がその産地とかいろんな現場によって、水分の含有量であったりいろいろ違ってきます。ですから、物差しを引いたようにぱっといくわけではございませんので、そのときの水分量とかいろんなことに応じて、子どもたちが好む味付けには若干変えさせていただいておるのが、学校給食の現状でございます。

従いまして、保育所においてもですね、やはり最終的な調整は現場の調理師さんがさせていただいて、それから所長が検食するというふうになって決めさせていただいております。

以上です。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

その点は安心を致しました。

やはり基準どおりの味付けよりも、この地域や食材に応じて臨機応変にいい味付けをしていただけているという点でも、給食のこの人気にもつながっているのではないかというふうに思います。

この項目の最後、もう一つ質問をしたいんですけども。地域食材を活用していただけることなんですが、現在の賄い材料費を下げてコスト削減につながったりはしないかというところが心配なんですけれども、その点においてはきちんと対応していただけますでしょうか。

議長（小松孝年君）

藤本教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

賄い材料費の確保のご質問であったと思います。

委託になるからといいまして、賄い材料費を削減するということは考えておりません。実際的に、今それぞれの保育所での賄い材料費を計算してみまして、それを一人当たりのお子さんの部分に換算しまして、大体 280 円から 390 円の差があります。390 円というのは、やっぱり小規模の保育所におきましては単価が高くなりますのでそういう金額になりますが、分量とかそういうものに差があるのではございません。平均しますと大体 285 円ぐらいにはなるだろうなと思います。

受託事業者との契約の中ではですね、材料確保の中で 300 円というような形の部分で契約を締結しようと考えておりますので、賄い材料費につきましては一人当たりの金額については変わらないぐらいのものになると思います。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5 番（濱村美香君）

賄い材料費は下げないということで、品質の維持確保をしていただけるということです。

今も私たちの食生活、とても原材料の高騰、野菜の高騰、食品の高騰により、ほんとに家庭も厳しくなっています。そういうのもあって、契約時とまた数年たったときってというのがまたそこらへんの見直しも必要なときもあるとは思んですけども、そこらへんは臨機応変に、きちんと賄い材料費の方の確保もしていただけたらというふうに思います。

賄い材料費が全然上がらないから結局品質を落とすしかないみたいな給食になってしまっっては、子どもたちの食がね、心配事が出てきますので、ぜひその点はお願いしたいところですが。

いかがでしょうか。

議長（小松孝年君）

藤本教育次長。

教育次長（藤本浩之君）

それでは再質問にお答えします。

その前にすいません、訂正をさせていただきます。

先ほどの賄い材料費が委託契約の中に含まれているということで申しましたが、すいません、賄い材料費の方は黒潮町がその予算を確保しまして、それをいったん受託事業者が発注して、それで受託事業者がそのお金を払います。そのお金を払った請求書を、また黒潮町に請求してくれるということになってますので、予算確保の方は黒潮町が行いますので、申し訳ありません、委託の中には入っておりません。これは、賄い材料費は直営でやります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5 番（濱村美香君）

賄い材料費、直営でやったださるということですが、年度末になってお金がなくなったからといって年度末貧相にならないようによろしくお願い致します。

最後に、カッコ 3 の質問ですけども、食育について町の考えを問います。

幼少期、乳幼児期の食生活、食習慣は、一生涯の食習慣にもつながるような大事な基礎の時間であると考えます。考えを問います。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

それでは濱村議員の、食育についての町の考えについてお答えをさせていただきます。

食育という言葉は明治時代の文献にも見られるようでございますけども、最近では平成17年の食育基本法が定められてから広く認知をされるようになったといわれております。

この食育基本法は、健康で文化的な国民の生活と豊かで活力ある社会の実現のために、食に関する適切な判断力、生涯にわたる健全な食生活を通じて、国民の心身の健康、豊かな人間形成を目的に7つの理念、7つの基本施策が定められているところであります。

従いまして、当町におきましてもこの食育基本法に基づいて、直近の第4次食育推進教育計画に沿って各種施策を推進していくということが町の基本的な考え方となります。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

先日、ホームページを見ていたら、黒潮の食という、食育に関する冊子に出会うことができました。毎年、リクエストメニューが終わった後に最終仕上げて、3月の中ごろに発行するというので、きっと卒業生とかにも配布していただいて卒業のお土産に、大きくなって黒潮の食事等がこう振り返って懐かしむことができるように、また作りやすく解説なんかもしてくださっていると思うんですけども、すごく丁寧な冊子でした。そういうものが子どもたちに浸透していき、保護者も一緒になって食育について自然とこう体に染み込んでいくという取り組みは、すごくありがたいことだなというふうに思います。

ただ、その食育という、その黒潮の食といういい冊子があるにもかかわらず、なかなか横の広がりを持っていない。その当事者家族だけとか、学校だけとかいう取り組みになっているのがとてももったいなくて、先日、教育委員会の方には、あったかふれあいセンターでも子ども食堂等やる所がありますので、献立を参考に子どもたちで作ったりもできるので、一冊ずつでも配布してくださいということでお願いをしたことでしたが。

やはり子ども食堂という、地域では子ども食堂という取り組みなんかも食育ではやっています。子ども食堂は、食べることができないから来るのではなくて、今は経験の貧困であるとか、関係生の貧困、孤食を解消するというような食育の場面でもあると捉えています。なので、子ども食堂に来ている子が貧困だとかいうことはもう現状、全くないと思います。月に一食のご飯を食べれないとなると、それはもう町の責任になってきます。そうではなくて、料理を作る経験の貧困、仲間と一緒に食べる貧困、お年寄りでもそうなんですけど、孤食よりもみんなと食べた方が食事がアップします。おいしく感じます。そういうふうに、そういう場面でやはり子どもが食事を実際作ってみる。ただこうできたものをいただくだけではなくて、子ども食堂で実際に大人から教わりながら食事を作るということで、料理に対するハードルを下げる取り組みをしています。

何かそういうところで、やはり教育委員会の方にも理解を、大きな意味での食育の理解をしていただいて、ああ、どうやって作ったがとか、これ切るが大変やったろうとか、そういう声掛けをし

ていただけるような食育の場面であったらなあというふうに思います。なかなか食事を取る場面に居合すことが難しいかもしれませんが、去年は子ども食堂の方も教育委員会が見に来てくださったというふうなことを聞いていますので、そこでやっぱり調理場に一緒に入って一緒に子どもたちと作ってくださってもいいですし、何かこう、ほんとにこの子たちが食について作るって難しいことじゃないんだとか、黒潮町の食材こんなにおいしいんだっていうようなことを身に付けてこの町を出て行って、一定、知識、技術を身に付けて、おいしいものがたくさんあるこの町に帰ってきてもらいたいというような、そんな願いもありますので、そこも大きく捉えて食育について考えていただきたいと思うんですが。

横の広がりを持つことについて、教育長、どのようにお考えでしょうか。

(議長から「もう一回言うて」との声あり)

食育について、その黒潮の食を基にこう横に広がりをもたせることと、あと、全体的に食育について横のつながりを持たせるということです。

議長 (小松孝年君)

教育長。

教育長 (畦地和也君)

それでは再質問にお答え致します。

まず、黒潮の食という、まさしくこの冊子でございますけども。これはもともと、今議員のご説明にありましたように、黒潮町で給食を食べて、中学校3年生で卒業する子どもたちに、ある意味記念誌として配布をすることを目的に始めたものであります。

中身を見ていただいたら分かりますけども、まず食事の基本でありますとか、朝ごはんをしっかり食べることの大事さ、簡単にできるアイデア料理ですとかですね、それから大事なことは給食センターでどういうふうに給食を提供しているかという、そういう働く人たちの姿、それからそれぞれの地域、黒潮町から食材を提供していただいている方のご紹介、あるいはその人たちから一言メッセージ、そういうものがこの中に記載をしております。そして、その方が提供していただいた材料で、こういうメニューを作って皆さんはこの黒潮町の給食で食べましたよね、というものが一つ記録としてここに記載をしております、それを卒業と同時に生徒に贈っていると。そういう目的でそもそも作ったものでありまして、職員のまさしく手作り、手で印刷をして、自分でホッチキス止めて、ガムテープを止めてるんですね。自作のものでございますので、広く配布をするということはそもそも想定をしてございませんでしたけれども、そういうふうなこれを活用して、いろんな場面で食育に活用していきたいという声が多いようでありましたら、できたら毎回毎回職員の手を煩わすのもかえってコスト高になろうかと思っておりますので、ちゃんとした冊子にして希望する皆さんにお配りするというのも一つの案かなと思っておりますので、それを少し検討させていただきたいと思えます。

それから、食育というものを町全体、横展開をして町全体でやるべきではないかというご質問、よろしいでしょうか。それにつきましては、食育基本法に基づいた黒潮町の食育の計画につきましては健康福祉課の方で所管をしておりますので、担当課長の方から説明をしていただきたいと思えます。

議長 (小松孝年君)

健康福祉課長。

健康福祉課長（佐田幸君）

それでは食育全体について、お答えをさせていただきます。

教育長の言った部分と重複する部分が多くあると思いますけれども、町としましては現在ですね、令和5年度からの次期黒潮町健康増進計画食育推進計画の方を策定するための基礎資料とするために、今年度、健康に関する住民の意識調査の方を実施しております。この中で食育の方に大きく触れておりまして、その質問も含めた集計と分析を、今現在進めております。その結果をもちまして、次期10年間の食育の計画に関する部分に反映をしていきたいというふうに考えております。

先ほど、教育長の方は7つというふうに言ったかと思いますが、この健康増進計画の中では大きく5点を学ぶことが大切だというふうに考えております。

1点目は、食への感謝の気持ちを学ぶことです。毎日の食生活は生産者をはじめたくさんの方の苦労や努力によって支えられて成り立っていることを学ぶことで身に付けていくものだと思います。そのことが、食べ物を残さずに食べたり、無駄なく調理をすることの大切さの気付きにつながっていくものと思います。

2点目は、栄養のバランスを学ぶことです。献立を組み立て、食材を選びながら食事を作ること、栄養のバランスを考えることを学ぶことができます。

3点目は、食を通して社会性を育むことです。誰かと一緒に食事を作ったり食べたりすることで、社会性の学びにつながります。手洗い、配膳の仕方、食器の並べ方、片付け、食事時の姿勢やマナーなどを身に付けたり、家族や友人と会話をしながら楽しく食べることで、人間関係の形成する力を身に付けたり、食を通じたコミュニケーションによりさまざまな学びにつながります。

4点目として、食の安全を学ぶことです。残留する農薬の問題であるとか、そういった食品の安全な選び方などを学ぶことです。

5点目としましては、伝統的な食文化を学び継承することです。地域に根ざした伝統的な食文化をつくること、その土地の農作物を使って独自の料理を食べつなぐことは、食だけでなく子どもたちは地域の文化や産業などへの理解を深め、郷土愛を深めることにつながります。今議員おっしゃてくださった、また、教育長の方がおっしゃったとおりだというふうに考えております。

以上5点について学ぶことは、当然町だけでは行えるものではございません。さまざまな方がかわり合いながら、新しい知識を身に付けるとともに地域の食文化を学び継承していくことが、何より大切な食育なのではないかというふうに考えております。そして食育を通じて、より食生活や生活習慣を身に付けていただき、住民の皆さまの健康寿命を延ばすことにつながる、そうできることが理想だというふうに考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

担当課によって5つであったり7つであったり、多少ずれが生じているところがどうしてかなあというふうには思うんですが。

やはり町としての方針であれば、もうどちらかにきちんと統一したもの。そこから、教育委員会が担当するものとか健康福祉課が担当するものというふうになってなければ、健康福祉課の中での

子どもへの向き合い方と教育委員会での向き合い方にずれがあってはいけないと思うんですけど。

その違いは、5つと7つの違いはどこにありますでしょう。

議長（小松孝年君）

健康福祉課長。

健康福祉課長（佐田幸君）

再質問にお答えします。

基本的な考え方については、変わりはないものと思っております。それを2つに分けるのか、1つにまとめているのかという違いのものだというふうに思っております、この5点に全部が反映されているのではないかとこのように考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

教育長、そしたらその5点を基に7つの目標を立ててしている、ということではないですよね。また違いますか。何だか、ちょっと分からなくなってきましたが。

町としての方針をお願いします。

議長（小松孝年君）

教育長。

教育長（畦地和也君）

再質問にお答えします。

先ほど、一番最初にお答えした7つの基本理念というのは、これは法律上の基本理念。で、法律上の基本的施策、これが7ありますよということをご説明をしたわけでありまして。それを担当課では、今言いましたようにこれとこれはもう一個にくっつけて、ということで5つにしている。

ということなので、担当課長が今説明しましたように、7つの基本理念についてはしっかり盛り込まれているというふうに理解をしております。

議長（小松孝年君）

濱村君。

5番（濱村美香君）

ありがとうございます。その理解ができました。

5点の中に町の食育の方針が含まれているということで、再度それに沿って食育というものをいろんな方面から私も勉強していきたいと思っております。

とにかくこの町で生まれ育った子どもたちが、この町のものはおいしいな、これを食べて元気にすくすく育って頑張ろうって気持ちになってくれるのが一番だと思います。食事を抜きにして健康な心や体はつくられないと思っておりますので、今後もそういうふうな食育の取り組みにはいろいろご尽力いただきたいと思います。

ただ、私もその黒潮の食っていうのをくささいて言ったら、自分で印刷してくださいって言われたので、あ、自前だったんだな、というのが今日分かりました。自分で印刷をするようにしたいと思っております。

それでは、以上で私の質問は終わりたいと思っております。

議長（小松孝年君）

これで、濱村美香君の一般質問を終わります。

この際、14時40分まで休憩します。

休 憩 14時 22分

再 開 14時 40分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。

質問者、矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

それでは、議長のお許しがありましたので質問を致します。

まず、この1番目の、町長の姿勢について問います。

議事である一般質問の答弁は、町民が直接選挙した町長が行うべきである。

姿勢を問います。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

それでは、矢野議員の町長の姿勢について、一般質問への答弁についての質問にお答えしていきたいと思えます。

議会の一般質問は、行政全般における町の方針をただすものであり、質問に対する答弁は、原則として町長が行うべきであるということは認識しております。

しかしながら、多岐にわたる質問に対して、行政課題の詳細な内容や数字などについて町長が全てを把握して正確に答弁を行うことは非常に難しいことから、町長答弁を委任することができるようになっております。

ただし、その答弁者はあくまで町長答弁を補完する分であり、町長の政治責任まで代行するものではありません。

当町の一問一答方式で行われている一般質問は、政策論議を深め、問題点を浮き彫りにする上で大変重要な質問形式でありますけれど、質問が微に入り細に入る場合も多くございますので、住民の皆さまにより分かりやすい答弁方式を採っておりますので、ご理解のほどをよろしくお願い致します。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

14時46分から黙とうを行いますので、ここで、暫時休憩します。

休 憩 14時 44分

再 開 14時 47分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

これね、対等合併なんですよ。合併が。

佐賀町では、町長が全部やりよった。それが、合併したころは、まあそれもざわついておりますので、課長がある程度答弁に立つことは仕方がないというように思うところがありましたが、私なりに、19年からこの場へ立たせさせていただいて発言の機会を与えていただいておりますが、まあそのころからですね、これ町長が一般質問の答弁はすべきですよ。通告書でちゃんと、答弁を町長に指定しちゅうわけですよ。議長が。

だからね、この前も言ったんですけど、課長は大変負担が掛かることがあると思う。気の毒ななと思うときもあります。しかし、また見方を変えれば、これは町長より課長が偉いがと。試験を受けて通った課長が、選挙の洗礼を受けた町長より、これは偉うなっちゅう。行政が政治より偉うなっちゅう、と言えます。だからね、初めから課長が出てくるいうのはおかしいがですよ。方向性を町長が示して、その上で課長が説明うんとして、その責任を果たす。これやったら、私は分かりますよ。何のための通告か。それはね、町長、勉強せないかん分がありますよ。もっと。これは、ある課長は事前に、通告書を見たときに情報を取りに来ますよ。真意をたず、議員に対して。それは根回しでも何でもなし。当然のことじゃ。質問に対して正確な答弁をする。課長がそれを調べて、直接質問者に対して質問をし、その得られた情報を的確に町長に伝え、それを町長が判断して答える。それが、政治優先ですよ。日本国憲法は政治優先ですよこれ。

そこで町長、もう一回確認しますよ。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思っております。

一般質問への答弁でございますけど、この最終的に誰が答弁するかは、執行機関で決めるようになっております。地方自治法第121条、それに従って、この答弁をしておるところでございます。

ちなみに、これは地方議会事務提要とか、そして近隣の自治体の議会においても、同様な答弁の方式を採っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

わしはね、議会の運営の在り方についてもね、対等であるべきやと思う。佐賀では町長がやりよったがじゃき。

ほんでいよいよね、不思議でならん。このやり方が。これ、対等じゃないと思うちゅう。

なぜなら、どういう議会運営していくかということについてはよね、どこに議論がなされたのか、私には知りませんよ。大方町方式じゃいうだけの話やもん。大方町方式があれですか、町長を押しつけて課長がやるというものが大方町方式ですか。

今言われた町長ね、121条はね、これは町長の委任を受けた者、議会の審議に必要なため、議長から出席を求められたときは議場に出席しなければならないんで、今の町長の答弁は、この121条はちょっと言い方が違うと思いますよ。

どうです。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員のご質問に続けてお答えしていきたいと思います。

121 条、これはまず、基本的に町の幹部とか、町長も含めて、議会の出席権がございません。議長に依頼されて、出席して答弁するみたいな仕組み。これを解説してるのが、地方自治法 121 条でございます。それによって対応をしているところでございます。

それから、合併の話もございましたけれど、これはあくまでも合併協 85 項目を決めておりますけれど、それに基づいてさまざまな取り組みをしておるという状況でございます。

そして、その中でも条例、規則につきましては、条例、規則のことを事例にしますけれど、佐賀でこうやった、大方でこうった。両方、同じ場合と違う場合があります。その場合は、調整をして実施していくというふうに決められておりますので、付け加えて説明をさせていただきます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

だから、今言いましたように、議会運営のどうするかいう、答弁をどうするかいうことも、調整したような記憶は私にはないもので、いつ、課長が町長に先だってここで説明するのかいうことは、どこで決まりましたかね。私には記憶がないんですが。

どうですか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問に続けて答弁させていただきます。

合併協、どこで町長が委任をできるか協議したのか。佐賀では、町長が全て答弁しておった。大方の方では、課長に答弁させておった。どこでそれが大方方式になったか、というご質問でございますけれど。その協議はいつされたかということでございますけれど。

そういう実務のことについては、合併協議の協定項目の中に明確に書いたものではございませんね。

従って、あくまでも地方自治法 121 条に必ず対応をしているのが、現在の答弁の仕方でございます。

これは、先ほども申しましたけど、近隣の市町村自治体等も同様の形を採っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

その近隣言われましても、私が聞いたところは町長がやりよりますよ。まあ、首長がやりますよということは聞きました。

だから、そのやり方というのは議会と町長のすり合わせができて、これはええわけですよ。ただ、

私が言うがは、そういった協議がどこでなされたのか、何も分からないままじっこ過ぎていきようと。それは困るということで、質問をしゅうわけです。

だから、それはね、あの当時はあの合併は、合併本来については、町長ご存じのように16年でしたね、これは。資料を作るために法定協をつくる。だからそれを認めていただきたいというのが、両町がそれぞれの議案で出したわけで、3月申請にこだわらずというのが、16年12月18日の高知新聞の記事ですよ。ところが、年が明けて17年になったら、暫時合併しようやないかということになってきて、あれよあれよという間に書類を県知事へ送った。だからね、十分なお互いが話し合いをする時間がなかったがですよ。それが現実。あと1年あった後の、まあ10回ほどですか、合併協、法定協を開いたのは。だから、ほとんど詰まった話ができてないのが現実だと思うんですね。それはもう、別にまともに町長どうこう言いようわけやないがよ。それは当時、そういうことで流れてきておると。

だから、私の言いゆうがは、選挙で選ばれた町長がやっぱり最初に立ってやるべきですよ、という考え方はずっと持ってるわけですよ。ほんで、必要なのは、そこで町長が方向付けをせないかんと。

この間、12月議会みたいに町長、門田室長が答弁の後に町長が補足説明しますというもんでよね、これが困るわけですよ。町長が先に方向を示して、後、補足説明を課長がするがやったらね、それはうなずける。住民がね、これテレビ見てますよ。●ほんで、そこを逆立ちせんように。今、町民は期待して町長を選んじょうがですよ。だから、課長の後へ回るといようなことやなしによね、わしは先頭に立って、この議会に当たってほしい。そういうことを期待しゅうがですよ。そういうことを期待して進んでいきたいですが。

だから、合併協のときのいろんな協議いうのは、まだ十分行われてないように、ほかのこともね。思うんで、質問をしていくわけです。

最初のところのはそういうことですので。

次の2番目に移りまして、この2番目の、大方町、佐賀町合併協議会協議事項、診療所の取り扱いに関する事で、佐賀町の国民健康保険（直営）診療所及び出張診療所については、現行のとおり新町に引き継ぐ。これ、かと打ち込んでますけど、かは消してください。引き継ぐ、を問います。

どのように、このとおり引き継いでおりますろうか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

1番の質問の後で大変心苦しいですが、町の考え方を答弁させていただきます。

大方町、佐賀町合併協議会の協定項目の中に診療所の取り扱いに関する事があり、調整の結果は、佐賀町の国民健康保険（直営）診療所及び出張診療所については、現行どおり新町に引き継ぐ、と明記されております。

合併後、本年で16年が経過しております。これまでの間、直営、委託を問わず、地域医療を守るために医療体制の確保に全力で取り組んでまいりました。常勤医師が居なくなってからも診療を確保するため、県や幡多医師会と連携を密にし協力関係を築いてきた結果が、現在の診療体制を維持できていると思っております。

議員ご質問の、協定書どおり新町に引き継ぐかにつきましては、診療日の多少の減少はあります

が、合併後16年が経過した現在においても、佐賀地域の5つの国保診療所は新町に引き継がれていると思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

これはね、17年の業務報告ですよ。医師を含めて6人ということになっちゃりますね。17年の業務報告ですよ。分かる。

現在はどうかゅう。そのとおりになっちゃりますか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

直診特会の会計で払っている町の一般職の職員については現在3名ですが、それ以外に、会計年度任用職員として看護師の方を雇っておりますので、これらを含めると7名、もしくは8名になったと思います。

すいません、あくまでも現在は直診特会の会計から支出している人数であります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

人事の資料を見たら6人なってますね。そのうち、兼務が3人なんですよ。

そのとおりになってますか、ということよ。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

あくまでも今現在、兼務を入れますと、保健センターの職員も今兼務辞令が出ておりますので、これで言いますと6名いることになっております。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

17年のやつは、そんな兼務じゃ何じゃに書いてないがですよ。今は兼務にしちやる。

あとの質問でも出るけどよね、そうやってだんだんだんだん人を減していきゆう。そこがね、説明がないまま減していきゆう。ここが、不審に思う元やね。何で、ちゃんと説明せんのか。

課長が町長に代わって言いゆうがやき。課長がうたことは町長が言うたことやき、思い切って言うてください。人を増やすいうて言うたらええがやき。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では私の方から、今のご質問にお答えしていきたいと思います。

確かに、平成17年、合併前の状況等の資料がございまして、嘱託医師1名の看護師1名、准看護師2名の事務職2名、保健師1名、7名となっております。

そして、このことについて合併協議の拳ノ川診療所の取り扱いについての協定の中には、この職員数については引き継ぐとは書いてません。それは恐らく、時代の流れとか対象する住民の人口の変化、さまざまな社会状況によって職員数は変わってくるので、あえてここは現行のと通りの引き継ぎについて触れてないのだ、というふうに理解しております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

じゃあ、ちょっと次のところ移りますがね、佐賀町医療問題検討委員会を問います。

これ、この協定の項目の中にですね、新町においても設置するという書いてちゅうがですよ。これは条例やったがですよ。単なる委員会やなしに、条例があった。

何で、この決めたとおりやらんがですか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは、矢野議員の1の3番、旧佐賀町の医療問題検討委員会についてお答えをさせていただきます。

旧佐賀町の医療問題検討委員会は、町の医療体制の確保に関することなどを調査、審議することを目的に、平成7年度に条例に基づき設置された組織であります。委員には、行政関係者や学識経験者、関係機関から10名以内の方が委嘱されておりました。

この検討委員会は、先ほど議員が申されたとおり合併協議会においても協議されておまして、その調整方針に、新町においても設置すると明記をされております。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、合併後にこの検討委員会は設置されておられません。

従いまして、先ほどの濱村議員の答弁でも申しましたとおり、直営の診療所だけにとどまらず、黒潮町の医療問題全般について協議する場が必要になってきていると考えますので、まずは関係課においてその方向性を協議する場を設けて、その中で設置に向けた検討をしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

次ですね、同じく、佐賀町健康管理対策委員会条例があったがですね。

それはどこにありますか、今。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

再質問にお答えします。

その会についても、現在、設置しておりません。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

得手が悪い、やりとらないことは、ありませんありませんで、適当に言い逃れできることは、あ
あじゃこうじゃ言う。そういう答弁になっちよりますね、町長。

これね、今の課長は確かに、先ほどやった同僚議員の言われることももつともな話なんですよ。
町長はよくね、佐賀じゃ大方じゃ言いよつたらいかんいうて言うけど、そういう言わすように持つ
てきちゅうのは町長やき。だって、法定協の中で決めちゅうがですよ、これ。認めたが、みんなが。
それが今までなんちゃあないということはよ、どういう理屈がつけれる。説明に。

これね、課長は見たことあるかないか知らんけど、高知県が第7期で作った医療計画ですよ。30
年から35年、平成の。この計画に基づいて、市町村は地元対策ちゃんとしていきなさいよという
が、この計画の中身ですよ。これは、厚さ2センチばあある。今回はコピー代が持たんき薄いもん
じゃけど。この中見てもよね、黒潮町として、この高知版ケアシステムですか、そういったものに
沿う形で、黒潮町の医療にどう取り組むのか。住民は困らんようにちゃんと整備計画をしなさいや、
ということを書いちゅうがですよ。

これ30年に作ったということは、少なくとも28年、29年にはよね、黒潮町はこの協議に、打ち合
わせに入っちゅうはずですよ。当時、いきなりこれができるわけがない。県も。市町村はどうやり
なさい、いうて書いてあるのがあやもん。市町村は、県を含む関係団体等と連携を図り、その
地域の特性に応じた施策の推進に努めると書いてある。努めるですよこれ。やりたかったらやりや、
ではないがやき。公共の医療法やきよね、医療法はやっぱり医療法に基づくこの保険医療計画なが
やき。そこのところはよね、今ごろやるじゃちゅうような話、わしはもうとっからやっちゅうか思う
ちよった。先ほどの同僚の質問を聞きよつたら、なにが答弁はそうやなかった。これ、今まで黒潮
町何をしよつたがですか。みんな困ったという話はしゅうに。だから、町長は方向性をびしっと示さ
ないかんいうがはそこながよ。課長任せにすると困る。

まあ、医療法の方は見よつたらね、地方公共団体は、この理念に基づいて、国民に対し良質かつ
適切な医療を効率的に提供する体制が確保されるよう努めなければならないですよ。ならない。や
りたけりゃやつたらええわと、訳が違う。だから、ひとつもね、これじゃ進むわけないわ。こん
なことじゃ困りますね。

いつ、困らんように取り組みをするか。年度を切って答えてくれますか。

議長（小松孝年君）

暫時休憩します。

休 憩 15時 14分

再 開 15時 14分

議長（小松孝年君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思います。

今、2点、条例に関するご質問というか、意見、質問の中に出てきました。

一つが、佐賀町医療問題検討委員会。これは条例に基づくものであったのにできてない、という問題が1点ですね。

もう一つ、矢野議員がおっしゃられた、医療法に基づく黒潮町県の第7期の医療計画の中に示されてるところから、黒潮町健康管理に関する条例ができてないというところが、そこも少し当町の方で作れてないのかどうか、ちょっと今、把握できない状況でございます。

これが法に基づいて作ることができるというふうなものじゃないかと。そこまでできないということだったら、当然作らなければいけないので。それができてないようであれば、これは急いで作る必要があります。そこはいま一度、県の協議会、そして医療法律を少し確認させて、もし必要であれば早急に作らなければならないと思います。

それからもう一件、前段に出てきました、佐賀町時代の医療問題検討委員会。これ設置条例が、確か旧佐賀町でございました。それが協定の中での、この項目については引き継ぐということが明記されております。ただ、それがどういうわけか新町の中で条例設置ができてない状況でございます。

その理由というのは、担当者が何らかの見逃したり、というかミスをしたのか、あるいは何らかの理由であえて作らなかった。そこは少し分からないところがあるんですけど。これにつきましては、前段の濱村議員のご質問にもありましたけれど、黒潮町全体の医療問題検討委員会のことを検討しなければならないと思っております。

従いまして、まず、ここで条例設置といくまでに、先ほど課長が申し上げましたように、まずは地域住民課、健康福祉課、住民課の3つのプロジェクトチームで、そのへんを全て洗い出し整理して、取るべき対応を検討してまいりたいと思います。

私の認識としては、今回のコロナウイルス感染症対策のワクチン接種、集団接種を2年間やってきまして、本当に医療の課題がこの我々の町は多いなということは、ほんとに感じております。そのへんについてはしっかり整理して、対応してまいりたいと思っております。

以上でございます。

（矢野昭三議員から「これはいつやるかという言いゆういつやりますかと。年度を切って言うてください、いうて言うたが。さっき」との発言あり）

じゃあ、質問に続いてお答えしていきたいと思います。

先ほど、濱村議員の質問に課長が答弁しましたけど、プロジェクトチーム3つの課の検討は、新年度始まってすぐやります。

そして、その課題を洗い出して条例制定とか必要であれば、また改めて議会の方にもお諮りをしなければならないことになりますので、その際はまたよろしくお願い致します。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

佐賀町健康管理対策委員会条例というのは、この計画の中にはないと思いますよ。だいぶ前に作

った条例です。そのことだけは申し上げておきます。

次へいきましてね、4番目ですね。

南海地震、津波あるとき。また、平時において住民の命を守るための重要な拳ノ川診療所において、薬を投与していたが、今なぜ、何より大切な命をつなぐ薬を投与しないのか、問います。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは、矢野議員の1の4番についてお答えをさせていただきます。

現在の拳ノ川診療所の薬に係る運用につきましては、議員ご指摘のとおり、昨年7月1日から院外処方にしております。変更にあたっては、診療所に来院された患者さんに対し、変更後の対応について文書や直接対面による説明を行ってまいりました。

少し長くなりますが、院外処方へ変更するに至った経過について説明をさせていただきます。

国が医薬分業をスタートさせたのは旧厚生省時代の昭和49年であり、診療報酬の中の処方箋料が5倍に引き上げられたのがスタートだといわれております。それから約半世紀が過ぎようとしていますが、その間、医薬分業に対するメリットとデメリットについては幾度となく議論され、医療法や薬剤師法などの改正を繰り返しながら現在に至っております。

まず、メリットについて説明致します。

医師からの処方箋に基づき薬剤師が処方することにより、患者さんに薬を渡す際に飲み方や効能に関する留意点など、その患者さんに合った詳しい説明を受けることができる。

次に、複数の病院にかかっている方がそれぞれの病院で薬を処方された場合、処方された薬によっては薬同士が反応し合って効能を低下させたり、副作用を発生させる場合があることから、かかりつけ薬局を持って薬剤師が一元管理をすることで、そのようなトラブルの防止になる。

3番目としまして、処方する医師が病院内で保有している薬の在庫の種類を気にしなくてよくなることから、真にその患者さんが必要とする薬の処方が可能になること、などが挙げられています。

次に、デメリットにつきましては、1つ目と致しまして、患者さんは今まで1カ所の病院で済んでいたものが、病院と薬局の2カ所に行かなければいけなくなることで手間が増えること。

2つ目と致しまして、受診する医療機関が2カ所になることから、若干、患者さんの費用負担が増えること、などが報告されております。

しかし、このデメリットによる患者さんの負担を極力少なくするため、佐賀薬局に相談をして同薬局を利用していただけの方については無料で配達をしてくれることになりました。大変ありがたい対応であります。

また、あったかふれあいセンターにも相談を致しまして、買い物支援や移動支援サービスなどを利用して、薬の調達が可能になるようにしております。

これら、メリット、デメリットについては、院外処方に切り替える前に患者さんにも丁寧に説明を致しました。

次に、事前に県内のへき地診療所を開設している市町村にも、院内、院外について確認を致しました。

入院病床のある大月病院や仁淀病院などの大きな病院は別と致しまして、病床を持たない小さな診療所については、四万十町の十和診療所、四万十市の西土佐診療所、津野町の姫野々診療所と杉

ノ川診療所が既に院外に変更しており、入院病床のある四万十町の大正診療所と馬路村の馬路診療所が院内、院外の併用でありました。また、院外に変更している診療所のほとんどが、もう既に5年以上前から変更をしておりました。

このような状況を受けまして、拳ノ川診療所が今後どのような方向性が良いのかを時間をかけて協議してまいりました。本来なら、医師の処方に基づき薬剤師が調剤し、患者さんに説明をして手渡しをするのが基本ですが、鈴地区を含めた佐賀北部地域9集落の人口は、へき地診療所の設置基準である概ね1,000人以上を割り込んで570人余りにまで減っていることや、診療所を利用する1日当たりの患者さんの平均が10人以下であることなどからを考慮すれば、町の正規職員として薬剤師を雇用するまでには至らないのが現実であります。診療所の近くに民間の薬局が来てくれれば良いのですが、現在の患者数では採算ベースに乗らないことから、どの薬局も来てくれないのが現実であります。

従いまして、このような状況を受けて、佐賀薬局に無料配達の相談をした次第であります。

なお、拳ノ川診療所は災害時の医療救護所に指定されていますが、被災者全員をカバーできるだけの十分な量ではありませんけれども、医療救護所としての必要最低限の薬の備蓄は行っております。備蓄している薬と処方された薬が一致する場合は、薬の使用期限を確認して買い替えるローリングストック方式を行いながら、院内処方として患者さんにお渡しする場合があります。

また、拳ノ川診療所の管理者である医療センターの澤田医師にも確認を致しました。澤田医師は、医療現場における安心安全は、いかにその患者さんが必要とする医療を提供できるかにある。患者さんの多少の不便さはあっても、薬の専門家である薬剤師から直接調剤指導を受けたり、医師は診療所が保有している薬の種類に関係なく、本当に患者さんが必要とする薬を処方することができる。そのことの方が患者さんにとってはメリットが大きいですよ、とも言われておりました。

いずれに致しましても、真に患者さんが必要とする医療を安心安全に提供することを第一に、少しでも患者さんの負担が軽減される対策を講じていく姿勢に変わりはありませんので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

なぜせんがですかというときに、ちょっと延々ともろうて分かりにくくなってきたんですけど。

黒潮町国民健康保険診療所設置及び管理条例の第3条を見よったら、診療所はですよ、町の国民健康保険の被保険者に対し、次の各号に掲げる業務を行うものとする。行うものとする、と書き切っちゃうわけね。だから、その中の4号で、薬剤の投与または治療材料の支給に関することじゃ。

ちょっと余分な話が多かったですが、これ、こうやって書いちゃうがですよ。そこを問いようが。やるいうて書いちゃうのに、条例が。ああじゃこうじゃの話はもうええわえ。条例に書いちゃうがじゃもん。

どういことですか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思います。

矢野議員が質問された、黒潮町国民健康保険診療所設置及び管理に関する条例、第3条の1項4号、確かに薬剤の投与ということが出てきます。

この投与という言葉について、ちょっと説明をさせていただきます。

広辞苑なんかを読みますと、投与というのは簡単に説明されておって、投げ与えるとか、物を与えるというふうに書かれておるだけです。これは医学的な意味の投与を書いてなくて、正式に医学的に投与というのは、薬剤、例えば病院でお医者さんがそのまま注射を、薬剤を投与する。これも投与ですね。

もう一つは、種類、量、期間を示して渡す、いわゆる処方箋ですね。それを与えることも医学上は投与と言いますので、決してそういう意味では、条例違反してるわけではございません。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

今はね、注射できゆうわけよ。私の言いゆうがは薬剤。ここには薬剤いうて書いちゆう。

条例には注射とは書いてない。第一、用語の定義がないが、この条例には、適当な解釈しながら話しゆうき、おかしなる。書いちゆうとおりにいうことがあるやん。薬剤よ、薬剤。それを投与。注射いうて書いてない。飲み薬も薬剤で。

注射はできゆうき、ええわけよ。問題は薬剤、飲み薬。この私が聞きたいのは、飲み薬が与えられない。これは投与するいうて書いちゆうがですよ。それは、条例にこうやって書いちゆうにやらんがはなぜですか、ということなが。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、再質問に繰り返して答弁してきたいと思います。

先ほどの注射のこと、直接の投与の、お医者さんがする注射とか投与のことも言いましたけど、もう一つ加えて、処方箋のことを申しました。

処方箋というのは、薬について、例えば血圧であれば、血圧の薬の種類と、そして量と、飲む期間ですね。朝だけなのか、食後3回なのか。そういうことを書いた処方箋が与えられます。それが、医学上では投与と言いますよということを説明してるところでございます。

勝手に解釈してるじゃないかと、医学上の言葉の説明をしてるところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

処方箋というのはお医者さんが書くもんで、処方箋は紙切れですからね、飲んでも薬にはなりませんよ。

その処方箋を持って薬局へ行け言うけどんね、薬局によって値段が違うんで。これが困る。一つは、薬局はそれぞれあるけど、料金が違う。領収の明細見たら分かるように、あれ薬だけじゃない

んですね。指導料とか何とか、ほかの項目もあるわけよ。その料金が違う。

なお困るのは、その診療所へのその患者さんというのは高齢者が多くて、自分で車を運転できない。免許を持ってないとか、高齢者。高齢化によって身体が不自由になり、だから家族など、介助者が必要な人が多い。介助といってもね、家族いってもやはりね、働かないかんがですよ。働く時間ね、給料が入らん。働かなあね、税金が払えれん。ご飯が食べれん。で、働いて税金が払った残りのお金でガソリンを使うてね、10 キロも離れた所へ行かないかん。その間に事故の心配もある。事故があったら、本人の責任ですかね。多分、今のお話やったらそういうことに、言うがじゃないですか。これはね、もうちょっと優しさが要ると思いますよ。

よその町での参考例は聞きましたけど、これ、黒潮町の医療として、医療行政どうあるべきか。先ほどのところへ戻ってくるんですけど、医療法をやっぱり読んでもらわないかん。私が医療法の1行を言いましたけど。そうでないとね、処方箋を持ってどっかの薬屋へ行ってもね、代金違うらしい。私が取った情報では。全部一緒やない。課長、町長、料金は全部一緒や思うちよりますか。どの程度知っちゃうがです。違うがですよ、中身が。

そういうことでね、今言いましたけど、処方箋、いくら書いても処方箋は薬やない。この条例の中身は処方箋のことは、それにもない。それはね、そういう形で言い逃れしていくいうがはね、わしゃあ主権者、住民のことを考えたときに、おかしいと思う。この条例の中に、その文言がどこにも出てこん。

そこをちゃんと説明してください。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

矢野議員の再質問に続けてお答えしていきたいと思えます。

あくまで、私は先ほど投与という言葉の、医学的な意味の説明をしたわけでございます。そういう投与という意味の中には、処方箋に書かれている薬の種類とか、そして量、服用する期間、そういうことが明記されてますので、そういうことをもって投与ということを行ったわけで、条文の中の処方箋が書かれてるとか書かれてないとかいうことは申し上げておりません。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

じゃが、質問に対する答弁になってないんじゃ。

真面目に答えてくれな困るがですよ。私、一生懸命質問しようがですよ、これ調べて。

その処方箋のことは、言われても困ります。処方箋は医者が発行するものです。必要がある場合に。医者が必要がない思うたら、処方箋も発行せん。そういうものなんですよ、処方箋というのは。

ちょっとここへ、私調べたもんがあったけど、ちょっと処方箋のことどこ行ったか分からんけど。こちらはあんまり深くよう調べてないもんで。

やっぱりね、これやるについては、医薬に関する法律とか医師に関する法律があるもんで、そこをやっぱりちゃんと読んでいただいて対応していただかないと、主権者である住民が一番困る。行

ったり来たりするのに、大変な金が要るがですよ。薬剤師雇うたら金が要る言うけど、住民は自分の税金を払った残りの金を使って薬局へ行かないかんがよ。住民が困ることはさあ知らん、これはなかなかね、分かりましたとは言えませんよ。皆さん、町内出張されても、必ず費用弁償請求してます。町有車を使うたち、全部町が保険、税金、燃料、皆さんに払いゆうがですよ。皆さん、給料もろうてそれを受け取って仕事しようわけ。だけど、住民はよね、その間給料が入らんわけよ。介護に付いた場合は、余分にお金が要りゆう。介護に来ておる方の顔を見たときにね、大変だなあどこれは。時計、いっつも見ゆうがですよ。そこへ帰れる時間を。いらいらして。病人を、家なら家へ送り届けて、すぐ職場へ行かないかん。その間、時間休を取って帰っちゆう。そういうことをね、やっぱ考えてもらわないかん。100億の金を使いよる組織がよね、高齢者が困って病院へ行っちゆう。全部自腹でやりゆう。燃料代ですよ。燃料代、日役。働く時間がないので、税金が払えれんなりますよこれ。自分らはちゃんと給料もらいようですよ。出張行ったらどこへ行っても、旅費も全部もらいゆう。みんな給料も要らん、燃料代も要らんいうかやったらね、それはまた考えていきますよ。私も考えてみます。そうやないでしょう。我が身は安泰やき、町民は困りゆう。その事実を知らないかん。

何を思うて薬を院外処方にしたか、もう一回答えてください。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問に続けてお答えしていきたいと思えます。

先ほど、課長が随分詳しく説明もしてダブると思うんですけど、長い医薬の世界で医薬分離の話が進められてきて、現在の状況というのは、医薬分離が中心です。そして、先ほど矢野議員も取り上げてくれた第7期の高知県健康医療計画の中でも、そのことについては医薬分離でやるべきだというふうなことに触れてます。

つまり、今、矢野議員がおっしゃられたように、確かに住民にとってなぐれるし、ガソリン代も要る。あるいは、交通事故の危険もあるかもしれない。そういうデメリットが出る部分があることは否めないと思えますけれど、それよりも医薬分離の安全性、そして確実性、安心性、そういうところを取れば、やはり患者さんにとってはメリットはそちらが大きいというふうなのは、現在の日本の医学の方針で。その関係で、多くの病院でもいわゆる院外処方が進んできているという状況でなかろうかと思えます。

ちなみに、町内に来てくれている、拳ノ川診療所に来てくれている先生のご意見をお聞きしましても、やはりその方が患者さんにとってはメリットが大きいですよ、というふうなお話もいただいております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

それはね、この県計画もそうですけど、薬と医療とはセットの考え方があるわけよ。だから、薬のことは特別出てない。まあ高知らへ行っても、病院の外にすぐ近くにあるわけよね。薬屋さんが。

院内の敷地なんかを利用した場合には、まあ現場は実際どれだけあるか知らんけど、そういう所

はやっぱ薬代として払う分が安い、という資料があります。

それで、お医者さんが言うのは分かりますけど、この県の言う医療計画というのは、さっき言いましたように医療のこししか書いてないんですよ。薬のことがほとんど書いてない。で、人材の育成にも努めなさいというのが、この県計画ですよ。町長、薬剤師がおらんがやったら、薬剤師を育成したらいい。県計画はそういうことになっちゅうんだ。保健師とかほかの職種に対しては奨学制度なんか、お医者に対してもあるはずですよ。だから、町が育成すればええわけですよ。将来的にはね、在宅医療の方向になるんですよ。ご承知のように。県計画はね、その方向へ目指しちゅう。どこかの病院に頼るだけやなしに、医療行政どうあるべきか。黒潮町方式を確立する必要がありますよ。急いで。だから、奨学資金なんかも用意して、薬剤師さんを育成する。そういうね、努力が必要なんですよ。

通告はですね、なぜ投与しないのかという通告でございますので、私の言いたいのはそういうことで。町長は、どうもまともに私には答えてこん。条例を見ながらの質問をしたんですけど、お答えはいただいてないように私は思えますが。

そのへん、もう一回確認致します。なぜ投与できないのか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問に続けてお答えしていきたいと思えます。

答弁は一生懸命やってるつもりです。投与についての条例違反じゃない、投与というのはこういう意味です、こういう意味を使いますということを説明してきました。

そして、院外処方を選んだ理由についても、課長も含めて詳しく説明したところでございます。だから、執行部としては精いっぱい矢野議員の質問に答えたつもりでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

やっぱり弱者に寄り添うような、わしゃ行政をしてほしいんですよ。どんなきれいな言葉使おうと、要はそのことが、その行為が、その行政が、弱者にどれほど寄り添うちゅうかが問題なですよ。

で、それは私は要望しておきます。

で、次にですね、その5番ですね。

上のカッコ4について、直ちに元のとおり、拳ノ川診療所において薬を投与するか問います。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは、矢野議員の1の5番、薬を院内処方に戻すかどうかについて、お答えをさせていただきます。

前段の質問の答弁でも申しましたとおり、院外処方に変更したのは、国の医薬分業の指導はもちろんですが、その患者さんが真に必要とする医療を提供することで安心安全を担保させるためであ

ります。患者さんの多少の不便さはあったとしても、提供する医療の安心安全の方が優先されることは医療の現場では必然になっていることであります。

従いまして、現時点で院内処方に戻すことは考えてはおりません。

しかしながら、先ほども申しましたとおり、患者さんの安心安全を提供することを第一に、少しでも患者さんの負担を軽減することのできる、そのような対策については今後も検討してまいりたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

これは地元、地域に対しては、どういう手順で説明をしましたかね。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

再質問にお答えします。

まず、一番先に行ったのは、拳ノ川診療所をご利用されている患者さんに対してであります。冒頭の答弁でも致しましたが、資料等を配布して、対面による説明を行いました。

それと、佐賀北部の会合でも説明を致しました。

それと、一部の区長さんについては電話とか、直接対面による説明をしております。

直接、住民説明会とかと、そういう形での説明は行っておらないのが現実であります。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

いつ、全体。これね、ばらばらばらばら説明しても仕方がないんですよ。

住民はね、ええ言わんがですよ。後の人あたりを恐れて、行政が恐ろしいなる。いや、私、住民の方の相談をいろいろ受けるときあるけど、さまざまな。困った話を聞いて、ほいたら、じゃあ役場へ言いましょうかいうてこう電話取ったらね、待ってくれ、それは言わんとつてくれと。それがあるんですよ。だからね、皆さんなんぼ説明した言うてもね、そこが問題ながやき。住民はね、言いたいことをよう言わん人がたくさんいらっしゃる。それで困る。

私もね、区長さんが集まった中で、わし聞いたことがないがやないかなと思うんですけど。やっぱり連絡はきちっと取り切らないきませんよ。口やかましいががおるとね、あいつ退けちよけど。ほんで、しやすい人がおったら、その人には言うちよけというような、よもやそういうことはないでしょうね。

どうですか。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

そのようなさび分けで説明をしたことはございませんので、ご理解いただきたいと思っております。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

じゃあ次へいきましてね、6 番ですね。

黒潮町特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例、別表中、法令又は条例により設けられた附属機関、その他これに類する機関の委員とあるが、どのような法令、条例により設けられた附属機関、その他これに類する機関か、問います。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

それでは矢野昭三議員の、法令又は条例により設けられた附属機関、その他これに類する機関の委員についてのご質問にお答え致します。

黒潮町特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例は、別に定めのある者のほか、特別職の職員の非常勤の者の報酬及び費用弁償について定めたものです。

まず、附属機関につきましては、地方自治法第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき設置する機関で、行政執行のために必要な審査、審議、調査等を行うことを職務とする機関とされています。

議員ご質問の、法令又は条例により設けられた附属機関、その他これに類する機関の委員としては、どの様な法令、条例により設けられた附属機関、その他これに類する機関かということにつきましては、法令により設けられた附属機関の例としては、民生委員法の規定による設置に伴う民生委員推薦会があります。

また、条例に基づく附属機関の例として、黒潮町情報公開条例の規定により設置する情報公開・個人情報保護審査会や、黒潮町地域福祉計画委員会設置条例による黒潮町地域福祉計画委員会、黒潮町退職手当審査会設置条例による退職手当審査会や集落排水事業運営審議会条例による集落排水事業運営審議会など、多数あります。

また、その他これに類する機関は、法令又は条例により設けられた附属機関以外の機関となりますが、今のところ黒潮町で該当するものはありませんので、そのような機関を設置したときに対応する規定となっております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

それではですね、今のところの 7 番に移りますが。

上の 6 の委員長、委員が同額の理由を問います。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

それでは矢野議員の、委員長と委員の報酬の差額がないことについてのご質問にお答え致します。

先ほどにも質問ありました附属機関等の委員の報酬については、条例により 5,700 円と定められております。委員長と委員に差はなく、同額となっております。

附属機関の委員は、識見を有する者、関係機関の代表者などで組織され、それぞれ異なった職務内容や独自の専門性も有しておりますが、その職責については、共通して重いものがあると認識しております。

また、委員長については、会議を総理し、委員会等を代表するものとされ、一定の職責の差はあるものと理解しておりますが、附属機関は、諮問に対する答申などを合議制により行う機関であり、合議体を形成している機関であれば委員長は議長としての役割はあるものの、業務量や責任の重さは一般委員と差をつけるには及ばないものと考えられることから、同額としているものです。

なお、報酬額を検討する際に参考とする近隣自治体でも委員長と委員の報酬額に差はないもので、近隣市町村との均衡を考慮していることもございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

この中身がどう違うかよく分からんですけどね。

大体、そういう附属機関であっても、長たる人はよね、さまざまな打ち合わせとか日程調整、資料の熟読、やり方が違うと思うんですよ。

だから、分らん場合があったでしょう。種類が。それね、全く同じ条件で出席して座って、まあ意見を述べるとか、どういうことをされておるのかよく分らんけれども。でも、その会議、会長と名が付けば、会をリードせないかん。会の結論を集約すれば多分、その長たる人は判を押さないかんと思うんですよ。だから、違いはあると思うんですよ。

全く一緒ですか。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

それでは矢野議員の再質問にお答えします。

矢野議員言われますように、その審議会等の長という者に対しては、先ほども申しましたとおり、いろいろなぐれでもらうことはございます。

ただし、この5,700円というものについてですね、一定、この評価した段階では、まだその委員の重責の重さ、それらとも比べて差をつけるには至らないという解釈を、町としては持っております。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

じゃあ、その根拠は。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

再質問にお答えします。

その根拠としては、今、先ほども申したとおり、合議体ってということで委員全体に対して責任を持つという、全体が合議体として責任を持つという観点から、その責任の重さについては、確かに長としてのなぐれる部分はありますけれども、その責任の度合いとしては差をつけるには至らないという解釈です。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

なかなか理解し難いですね、それは。

それはまあそれとしてよね、じゃあ、ここにおける鳥獣被害対策実施隊隊長と実施隊員と、これはどういうことでこうなってますか。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

再質問にお答えします。

この鳥獣対策実施隊、これは隊長、それから副隊長、それから隊員について、確かに差額を設けております。

これらにおいては、それぞれの立場によって、その重責によって定めるものとして、この実施隊においては差をつけるに相当の解釈をしている、ということで解釈しています。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

何か、分かりにくいですね。もうちょっと明確に、私はする必要はあるんじゃないかなあ、というふうに思っておりますが。

それというがもですね、これは18年6月24日の高知新聞の記事ですよ。黒潮町の。集中改革プラン策定へという中で、町長の発言ですよ。

徹底した情報公開と多様な住民参加の手法に取り組む、信頼される行政づくりのため、まず、ここからですね。町長はじめ役職員の給与体制を見直す。また、各種委員や審議会の運営を住民主導にし、民意を酌み取る。こうした観点から、集中改革プランを策定すると、こういうふうに新聞へ載っちょる。訂正記事はなかった。

つまり、このときに、町長はじめ役職員の給与体制を見直すとあるが、いまだ見直したようなことは見られない。

当時の、合併前ですね、この非常勤職員の給与については、佐賀は7,450円、長たる人は7,750円。それから、そのころ大方は5,700円で、管内日当も800円。条例はそうなっていると、わしは読みました。読み方が間違うちゅうかも分からん、大方は。で、その後、合併した後は、全部5,700円だけにまとめちゅう。

不思議なのは、この高知新聞の記事から判断すると、どういう行政をやっちゅうがですかね、この報酬。理解できないですね、これは。

どうですか、町長。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思います。

今は、非常勤等職員の条例は、平成18年3月にできております。先ほど、矢野議員がおっしゃられた高新の記事運用は、その年の6月の記事であったと思います。

確かに、旧佐賀の条例、旧大方の条例、それぞれ違うところはたくさんございます。そういうことに対して合併の協定項目の中で、先ほど私、少し説明しましたけれど、協議会の48号の中で、この場合、48号じゃなくて協定第19号の中でこういうふう書いてるんですね。

条例、規則等の取り扱いに関することということで、両町として規定している内容に、条例規則ですね。の、差違があるもの、および1つの町のみ制定されているものについては、事務事業の調整内容を基に支障のないように整理するというふうな、協定項目に基づいて。これ、協定項目は平成17年の項目ですので、それに基づいて平成18年3月に条例が制定されたと認識しております。

その後、議会の議決ももらっておるわけで、これは専決やったかな。

（矢野議員から「専決」との発言あり）

専決やったね、これね。

専決という形でやっておりますけれど、当時のそういう過程の中で条例はできております。

そして、議員ご質問の、各住民の報酬金額については、それから条例が引き継がれて現在に至っておるわけでございますので。

先ほど、高新の引用した部分についてはですね、その合併協議会の17年の流れ、18年の制定、そういう流れからしても、そういうことがその流れの中で実現されているというふうに、私は理解しております。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

これはですね、この問題は、平成18年3月20日、専決処分。町長言うたとおり、179条第1項の規定によりやっちゅう。これはね、議会が決めたわけやないですよ。町長が勝手に決めたが、これは。179条は、議会は関係ない。

そもそも、これに先だって、20日に先立って3月16日に、議会の中で学習会をやっちゅう。町長、ここでいいですか、聞きよらんけど。そのときに、非常勤職員の条例案については何ら文言の提示がない。欠落しちゅう。資料を提供してない。それでもって、20日の日に、町長は179条を使うて専決処分した。議会があったのは28日やなかったかね、3月の。この179条というのは、議会関係ないがですよ。副町長、そうやろ。179条は勝手にやったことやき、町長が。その結果よ、さっきの新聞記事はどう言うちゅうか、見直しせないかん言うちゅう。通常の議案の処理と違うがよ、これは。その中でそういうことをやってきちゅうき、これはもうちょっと見直しする必要が私はあるんじゃないかなあと。

当時の町長の給料は変わってないんですよ。合併前と。今も一緒。だけど、佐賀の町長の給料はいいですよ、69万ですかね。当時の、合併前の。で、佐賀の非常勤職の人の給料は下げといて、

今度、非常勤の職員の方は安い方の大方を使っちゃう。町長の給料は、佐賀の安い方を使わんと大方の高い方を使うっちゃう。わしの資料ではそうなっちゃう。間違うちよったら言うてください。ここはね、だからねもっと真面目にまちづくりを考えないかん。

どのように考えますか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問に続けてお答えしたいと思います。

議決をせずに専決で決めている。これは、市町村合併等特例、特に特別な状況の中で、たくさんの条例規則がある中で、そういう状況の中で地方自治法に基づいて手続きしてるわけですので、何も町長が勝手に決めたとか、独断で決めたとか言う意味じゃなくて、あくまでも法に従って処理されてきて、現在も黒潮町の条例規則が整理されている。こういう流れが間違いないですので、確認させていただきたいと思います。

そして、各種条例の内容については、先ほど私が申しましたように合併協の中の協定項目に準じて、両方が違う場合は調整して、どちらかに合わすか、あるいは新しいものを作るか、いうふうなものにしておりますので、協定どおりの作業ができています。何の問題もないというふうに理解しております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

いや、あのね、179条というのは議会関係ないがですよ。

ほんで問題は、それは議会の学習会をね、3月16日にやっちゃう。そのときの資料提供がなされてない。非常勤職員の条例の案については、ところが、20日の日に、ちゃんとその文言出てきて、それを決済しちゃう。そこを言いゆうがですよ。179条は、いつのときでも議会の可否関係なくできる条文じゃき、それは、やったら終わりやき。そこを言いゆうがですよ。

このところでトータルとしてね、私はまちづくりをどう考えようかいうときに、その新聞記事を見て言いゆうがですよこれ。よう聞きよって、新聞記事を見て言いゆうがですよ。町長はじめとする幹部職員の給料を見直せないかんいうて、記事が出ちゃうがですよ。だけど、そこがどうしても直らん。非常勤職の方は、発言をする場がない。発言できない。そういう方の分をやっぱり考えて、まちづくりを一緒に盛り上げるためにはね、そこをどうするかいうことを考えないかん。そこを問いゆうがですよ。

どうですか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問に続けてお答えしていきたいと思います。

地方自治法179条、専決ができることですね。その中に、この今回のケースも含めて、入っている方が専決できたわけですね。

だから、まさかうちの条例が法律に違反している状況にある、いうふうにおっしゃることはないですね。

(矢野昭三議員から「そんなこと言いゆうがやない」との発言あり)

では、だからその法律に基づいて今の条例はあるわけでございますので、それが合併後の特別な状況の中で専決されたという流れがあったということ、先ほどから申し上げてるところでございます。

それぞれの2町の条例の違い、これは当然あったわけでございますけれど、それは協定項目の中で慎重に協議されて、そして現在に至っておるわけでございますので、何の問題ないと思います。

また、まちづくりのことも触れましたけど、当然、これからの未来のわが黒潮町のまちづくりについては、さまざまな方のご意見をもらいながら、そして、条例等を変更するときは当然、議会の承認を受けなければならないことですので、そういう手続きをしながらやっていくことは当然でございます。

以上でございます。

議長 (小松孝年君)

矢野昭三君。

8番 (矢野昭三君)

そこはね、やっぱり私は見直しを検討する時期に来ちゅうと思いますよ。もう遅れちゅうけど。

佐賀とは、幡多郡では、大正、十和、西土佐、三原、おなじ金額やったがです。非常勤職の人は、ここが違うちょっと、大方は。だから、他町村を見ながらいうてもよね、他町村はそういう現実があったわけですよ。だから得手のええことばあ言わんとよね、そういうこともやっぱり振り返りながらやらなあ、まちづくりにはにはね全員の協力が必要ながですよ。そこのとこをよく踏まえて取り組んでいただきたいと考えておりますので、それを申し上げました。

それで、次、8番のカッコ8ですね。

区長等の報償費及び費用弁償に関する規則、別表末尾の条例、告示、または訓令で設けられた機関の委員と規定されているが、どのようなものがあるか問います。

議長 (小松孝年君)

総務課長。

総務課長 (土居雄人君)

それでは矢野昭三議員の、条例、告示、又は、訓令で設けられた機関の委員についてのご質問にお答え致します。

区長等の報償及び費用弁償に関する規則は、別に定めのあるもののほか、区長等の報償および費用弁償について定めているものです。

この質問の、別表の報酬条例別表に規定する法令又は条例により設けられた附属機関その他これに類する機関以外の条例、規定、告示又は訓令で設けられた機関の委員は、意見の表明、情報共有、運営について協議する場などとして設置された機関の委員のことで、先ほど答弁しました報酬の対象とならない機関の委員に対して行う報償です。

具体には、こどもサポートセンター運営協議会等の委員、生活支援体制整備事業協議体の委員が、当該規定に当たる委員となります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

健康推進員さん、区長会でも話題に挙がっておったようですが、合併前には、大方が5,000円、佐賀がね2万か3万やったね。

合併した後は、いつからか知らんけど、高知が2,000円、町内が3,000円ということに対する疑義がありました。同じ報償ですが、どのようになっておりますか。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

それでは矢野議員の再質問にお答えします。

この黒潮町健康増進計画に基づく食育推進協議会条例の下において定められております、この運営委員ということでございますが。

今回、報償として挙げているものとしては、この取り組みとしては、町に黒潮町講師等の謝金等の支払い基準に関する規定というのがございまして、新たにですね。それに基づいてですね、いわゆるこの健康づくり推進委員というのが、協力者的、助言者的な意味合いを持って取り組んでいただいているということで、この規定に掲げる3,000円以下。旅費等は含まれますが、3,000円以下という基準に合わせて、この謝金ということで支払っているのが現状でございます。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

町からの文章ではね、報酬いうて書いちゃいますよ。

議長（小松孝年君）

総務課長。

総務課長（土居雄人君）

それでは再質問にお答えします。

その文章、どういう形で払っている状況について、すいません、全体をちょっと把握してなくて、あいまいなことで申し訳ないですが。

今の現状として、運営にはよるかと思えますけれども、この黒潮町の講師等の謝金等の基準に関する規定というところで、旅費等も含めて払っておりますので、報償と位置付けて払っているというかも分かりませんが、その状況についてはそういう払い方をしていると思います。

以上です。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

もうちょっとね、確かな返事してもらわな困りますね。変わらんにかわらん、みたいな答弁じゃない。世間話しようがやないがやき。町民は、町の代弁してここで問いゆうわけやから。前におる人らはみんな執行機関で、法を施行しゆうがやきよね、確かなことを言うてもらわな困る。

その規定いこうを出してください。私、持ってないから。ええですか。

それでは一定、あとを前へ進めます。時間もあんまりありませんので。

その次のカッコ9番の、黒潮町分担金条例中、県営・急傾斜地崩壊対策事業賦課率、町負担の50パーセント以内は、平成18年3月20日、専決処分している。いいですか、これも専決。

佐賀町は、合併前に5パーセント以内と定めていた。合併により、住民の負担は10倍になった。10倍ですよ。極めて重くなった。

合併前の5パーセントに改正するか問います。

議長（小松孝年君）

建設課長。

建設課長（森田貞男君）

それでは、カッコ9の、県営・急傾斜地崩壊対策事業分担金の賦課率について、お答えを致します。

現在、黒潮町分担金賦課徴収条例での、県営・急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担につきましては、町負担の50パーセント以内となっています。

当条例につきましては、大方町、佐賀町合併協議会にて、協定項目11の条例、規則等の取り扱いに関する事で協議が行われました。

両町にて制定されておりました分担金徴収条例についても、当協定項目の中の一つとして事務事業の調整内容等を基に整備をし、黒潮町分担金賦課徴収条例として、平成18年3月20日に専決処分をされています。

議員ご質問のとおり、旧佐賀町分担金賦課徴収条例中、急傾斜地崩壊対策事業につきましては、町負担金の5パーセント以下と定めており、負担は10倍となっていますが、旧大方町分担金徴収条例では、一般、公共で事業費の5パーセント、公共で長大斜面の場合は事業費の2.5パーセントとなっており、実質、現在の黒潮町の賦課率と同様となっているところでございます。

急傾斜地崩壊対策事業につきましては、土砂災害のうち、がけ崩れから住民の生命や財産、公共施設などを守ることを目的としておりまして、多額の工事費が必要となりまして、併せて受益者負担も多額になることは十分承知をしているところでございますが、黒潮町分担金賦課徴収条例での分担金の額は、各事業に係る事業費を基礎とし賦課率を定めているため、急傾斜地崩壊対策事業のみを改正することは、財政上他の事業の分担金賦課率も含め、十分な検討が必要だと考えております。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

これも一緒ですわね。合併をものすごい急いでやった。十分な議論ができる間がなかった。とにかく、やるしない式でやっちゃう。

ということでよね、私もこれはやっぱりこういったのは、これもいかに議論があったとはいえ、10倍にもなるとかいうのはちょっと考えられんですね。

だから、何かの。わし、これね、5と0の間へ点が入れるものをね、わしゃあうっかり印刷ミスじゃないかなと思うて考えよったがですよ。これ、ちょっと印刷ミスのこととも考えられるんですよ。その当時の処理として。点をツツと打ち込んだら5になる。5パーセントに。

だから、当然言われたがはね、負担は軽くですよ。内閣やったかね、総理府がそんなチラシ配りましたね。皆さんに。負担は軽く、サービスは高く。それが合言葉やったがですよ。だからね、それから考えると、わしゃあどうもこれ印刷ミスじゃと思うちゅうがですよ。どう考えても。それを、私ね、見直すことが必要なあと。これ、点を入れたら終わりながです。錯誤で、印刷ミスであれば、簡単な話。

町長、住民のためにどうですか。そのへんを点を入れる覚悟はありませんか。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思います。

この条例も、先ほど申しましたように、合併のときに両町の違う条例を調整して合併協で決めてきて、そして専決で決めて、今の条例になってる流れを持っております。

そして、矢野議員おっしゃるとおり、また、建設課長が答弁をしましてとおりの状況でございます。

ちなみに、近隣の市町村の状況も少し、担当の方に調べさせました。そうすると、それぞれの市町村が、同じ事業ですけれど負担率が若干違ってきております。その中でも、確かに黒潮町のは高い位置にありますので、これについては今どういうふうにするかというのはこの場では申し上げませんが、少し検討はしてみたいと思います。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

ようよう前向きのお話を一つもろうたけど。

まあ、これは従来はね、隣家と隣家の間、家と家との間、50メートル離れたらいかんじやいうて、それで県はできちゃらった事実もあるがですよ。それはやりようによってね、それができたがですよ。そのために、50メートル開いたらできんということのために、事業できなかつた、あきらめたところがあります。

その当時、その法解釈、運用がよね、もっと上手にやっちゃったら5パーセントで済んじゅうところがあったがですよ。そういうこと踏まえて、町長、先ほどの検討するというお話ですので、私の方から少し補足説明をしてですね、この分は次へ進みます。

それから、その10番目ですね。

町、そして幡多郡の東の玄関である佐賀北部地域の活性化を問いますと。

まあ、合併の前からも大変多くの方が、その地域づくりについて取り組んできました。地元の方たちの有志が大変なお金を出し合って、その施設にも取り組んでまいりましたが、この平成18年3月、佐賀北部地域再生プラン。町長、これをまとめるために、これで300万使ってるんですよ。町は。負担金は地元が30万、町へ払うちゅう。ご承知やとは思いますがね。

そういう、これは本当に皆さんが汗を流して、これがお世話になった方々ですが、こんなたくさんの方の力をいただいてこれをまとめちよります。最近のコロナ禍から始まって、厳しい経済状態の中、非常に明かりが消えて長くなってまいりました。

先に町は、北部の区長を集めて、その考え方を聞いていただきましたけど、何とか経営続けてもらいたい。それは北部地域のみだけやなしに、高知市の方からも電話がかかるんですよ。寂しいいうて。何とかならんか、という声をいただきます。

地域の活性化のために、さまざまな事で汗をかいていただいておりますけど、この目の前の玄関口で、町の玄関口ですね。この寂しさを払拭（ふっしょく）していただけるように願っておりますが、町としてどのように取り組んでいただけるものか。

お聞きします。

議長（小松孝年君）

地域住民課長。

地域住民課長（青木浩明君）

それでは矢野議員の1の10番、佐賀北部地域の活性化についてお答えをさせていただきます。

お隣の高岡郡四万十町の高南台地を過ぎ、最初に幡多地域に入るのが、拳ノ川小学校区を中心とする佐賀北部地域であります。片坂を下りてくると眼下に市野瀬の棚田が広がり、田舎の原風景を思い起こす風光明媚な土地柄であります。この佐賀北部地域に平成30年11月、黒潮拳ノ川インターが完成し、幡多の東の玄関口として大きな期待を寄せたところであります。

昭和の高度経済成長時代には、人口の増加とともに生産力も向上し、右肩上がりの経済成長を続けてまいりましたが、2回のオイルショックとバブル経済の崩壊を受けて、経済がマイナスに転じる事態となりました。また、近年では、新型コロナウイルス感染症の影響で人の動きが制限され、観光業や飲食業を中心に大きな打撃を受けていることは承知の事実であります。

人口だけで見えますと、鈴地区を含めた佐賀北部地域の人口は、過去最高であった昭和42年の1,105人をトップに、多少の増減を繰り返しながら徐々に減少し、本年2月末現在で572人まで減少しております。率にしてマイナス48.2パーセント、実に半数近くの方がいなくなったこととなります。

地方は、経済成長などのプラスの恩恵は一番最後に受けるが、過疎や高齢化などの影響は一番最初に受けるといわれます。人口減少や高齢化により経済活動が鈍化し、ある程度経済が停滞することはやむを得ないことではありますが、そのことに手をこまねいているだけでは何も変わりませんので、現状に危機感を持った人たちが立ち上がったのが、黒潮町佐賀北部活性化推進協議会を運営母体とする集落活動センター佐賀北部であります。活動の内容は、議員もよくご存じですので詳しくは申しませんが、佐賀北部地域の活性化の一翼を担ってきたことは事実であります。

その一方で、佐賀北部地域だけに留まらず、佐賀地域全体の活性化に貢献してきたのが土佐佐賀温泉こぶしのさとであります。残念ながら、本年1月3日をもって休業となりましたが、地域経済を牽引してきた事実は皆さんご存じのとおりであります。町と致しましても、住民生活に及ぼす影響が非常に大きいことから、町長からの指示を受けまして、当課や海洋森林課などの関係課室からなる対策チームを組み、町としてどのような対応ができるのか、などを現在協議中であります。残念ながら、現時点においてはまだ具体的な策を提案できるまでには至っておりませんが、今後もオーナーとの協議を重ねながら、佐賀北部地域に賑わいが戻る対策を検討してまいります。

よく、地域活性化を阻害する最大の要因は、マンネリ化を容認する自分の心の中にあるといわれます。どうせ自分だけでは何もできないしとか、どうせ自分がやらなくても誰かがやるだろうという考え方が、現状を憂いても何も変わらない現実、自ら行動を起こそうとしない人が増えている。

そのことが、地域活性化を阻害する最大の原因だといわれております。

町と致しましても、このまま何もせずに手をこまねているわけにはいきません。かといって、役場だけが頑張っても、実際にそこに住んでいる住民の皆さんの協力がなくては地域活性化を推進することはできませんので、今後は官民共同型の活性化策を提案していければと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

終わりの方の一節で、このテレビを見ていただいている住民の方は少し、少しですよ。ほんとした部分が出たかなというように思います。

なおですね、これについてはやっぱりずっと見つめてきた地域の先輩方がいらっしゃいますので、その先輩方がやれやれと思えるような方向で取り組んでもらうことを期待致しまして、これは終わります。

次の、2 番の防災についてですね。

伊与木川の洪水対策はどのように取り組むか、問います。

議長（小松孝年君）

建設課長。

建設課長（森田貞男君）

それではカッコ 1 の、伊与木川の洪水対策についてお答えを致します。

例年、梅雨期および台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測をされまして、河川の急な増水、氾濫により、多数の人的被害および住家被害が発生しているところでございます。

本町におきましても、昨年の 9 月 17 日の台風第 14 号、および一昨年 9 月 11 日の集中豪雨により、伊与木川の異常な水位上昇によって、伊与喜小学校付近が冠水を致しました。

伊与木川の洪水対策としましては、河川改修や河床の掘削等により、流下能力を上げることが有効と考えております。

伊与木川の管理者でございます、高知県幡多土木事務所に確認したところ、現在、河川改修につきましては藤縄地区にて施工しており、併せて、小黒ノ川地区についても計画をしてお聞きをしております。

河床掘削につきましては、例年、要望箇所も多いため、優先順位の検討後、対応をさせていただいているところでございます。

また、現在、伊与喜市野々川橋付近へ高知県の水防情報システムの河川の監視カメラを設置をいただいておりますので、今後は、地域の皆さんへの洪水時の避難についても、早めの情報提供が可能になると思います。

今後も、洪水により、農地や道路および家屋等の浸水が懸念されることから、引き続き、幡多土木事務所に対し強く要望を行い、人命と財産を水害から守り、住民の皆さんの安全安心を確保するよう取り組んでまいります。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8 番（矢野昭三君）

河床掘削は、当然やってもらわないかもしれませんが、先の議会で町長は、新井田へ調べに行く。可動堰を。

というお話をいただいておりますが、それはどのような調査結果になっておりますでしょうか。

議長（小松孝年君）

農業振興課長。

農業振興課長（川村雅志君）

矢野議員の再質問についてお答えします。

新井田の方の部分については、町長の指示を受けて自分がちょっと調べさせていただきました。

県の河川改修で設置した可動堰ということでお聞きして、報告したところでございます。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

だから、私がこの前質問したのはね、可動堰にできませんかという質問をしたがですよ。県がやったというのがもう分かっちゃうんで、分かって質問この前したがじゃ。

だから、今のが質問するようなことではない。県が、県の土木がやったがですよ。私、言うちゅうがやき、前回。時間がないのよこれ。もう9分しかないなっちゃう。それは困るわけよ。

住民が困りようのは、水位が上がって不特定多数の人が被害を被っておるので、可動堰にできませんかという話をしたがやき。新井田の河川改修をやりゆうことは、もう分かっちゃうがやき。町が知らんきに調べに行くという話やったがよ、あれは。要は、あれ可動堰にして、県管理河川を河川改修したら終わる話や。それができませんかということ言うがよ。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思っております。

通告書に基づく伊与木川の洪水対策については、建設課長が答弁したとおりでございます。そして、新井田の可動堰の調査については、農業振興課長が申し上げたとおりでございます。

伊与木川は県管理の川でございますので、その後、この管理について可動堰をどこにどういうふうにするべきか。そういう協議はまだできておりませんが、それが効果的であれば、当然、県の方に要望していきましますし、これからそのへんも県の方と協議をしていきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

土木の方も、そういう話ですよ。河川を計画せなあ解決は難しいですねいうことは、もう土木も知っちゃいますので。

町長、ぜひ早く行って話を進めてもらいたいと思っておりますね。

それから次、2番の、佐賀の町分、浜町、明神、会所、大和田の排水工事の日程を問います。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは矢野議員のカッコ2、佐賀の町分、浜町、明神、会所、大和田の排水工事の日程を問う、
のご質問にお答えします。

本年9月議会でのご質問にもありました、佐賀地区漁業集落環境整備事業における排水工事の実
施につきましては、令和4年度当初予算におきまして、3,638万8,000円を上程させていただいて
おります。また、令和3年度からの繰越明許予算としまして7,402万4,000円を予定しております。

令和4度の実施個所としましては、契約済みであります、町分地区の排水機場2基の測量設計調
査費用、また、用地補償費一式、町分地区排水ポンプ本体設置の全体の工事費用などとなっております。

工事の工程と致しましては、現在、契約済みの測量設計調査の完了を6月末として予定をしてお
り、その後、関連する起業地の取得後に、令和5年3月末の工期を目指した工事の発注に向けて進
んでおります。

また、同じく関連する明神、会所地区の排水工事の実施につきましては、本年度予算で一部の範
囲で先行し測量設計調査を進める予定であります。

令和5年度から令和6年度にかけて、全体での発注工事の取り組みを今後、スピード感を持って
進めてまいります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

着々と進んでおりますので、そういう声を聞くと、住民は安心をするわけです。

次へいきます。3番、産業振興について。

1番の、活餌事業実績を見ると大きな成果がある。この事業を、起爆剤ですよ。起爆剤にして、
町内のさらなる活性化のための方策を問います。

何か考えはありますか。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは矢野議員のカッコ1、活餌事業の成果を起爆剤にした町のさらなる活性化のための方策
についてのご質問にお答えします。

令和3年漁期の佐賀漁港におけるカツオの水揚げ量と金額につきましては、黒潮町活餌供給機能
強化対策事業の効果もあり、昨年の3.6倍のおよそ1,877トン、金額にして2.2倍のおよそ4.3億
円となっております。

他方、今年度の魚価につきましては、およそ6割の、キログラム当たり231円となっており、水
揚量の大幅増による需給の変動を考慮しても、過去の水揚げデータと比べまして極めて低い数字で
ございましたので、増加した水揚量をより所得に反映できるよう、町内市場における価格形成につ
いては、必要な施策を着実に講じていく必要があると考えております。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、土佐さがのもどりガツオまつりや県外のイベン

ト参加など、毎年実施してきたPR活動を積極的に行うことができませんでしたが、令和4年度予算案においては、これらのPR活動に必要な予算は引き続き計上をしております。

佐賀漁港での水揚げが上がることにより、一例としまして、港への接岸時における船舶への燃料の補給や、船員の方々の地元商店での買い物など、さまざまな波及効果も考えられ、佐賀地区全体の活性化対策にも結び付いていることは、地元関係者を通じて聞き及んでおります。

また、漁協においても水揚げ手数料が増え、ひいては経営の安定化にもつながります。

今後におきましても、町としてどのような形で水産業の振興、また、それを佐賀地域全体の活性化にも結び付ける施策をいかに進めていくか、そういった点を重点的に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

先の出港については、県の職員も5名ほど来て、その出港を応援してくれました。

こういったつながりの中から、より強力に水産振興に取り組んでいただくことを期待しまして、次へ進めます。

カッコ2番の、近場での漁業のために、魚礁、投石等、増設をするか姿勢を問う。

私、いつも言ってるんですが、去年の予算に対して今年の予算はどれだけ増えているのか。予算組んでることは分かっているけど、どれだけ積み上げの予算があるのか。そこをお聞きしたいわけです。

議長（小松孝年君）

海洋森林課長。

海洋森林課長（今西和彦君）

それでは矢野議員のカッコ2、近場での漁業のために、魚礁、投石等増設するか姿勢を問う、のご質問にお答えします。

まず初めに、先ほど議員がおっしゃられました令和3年度と比較しましての新たな魚礁事業に対する予算の増につきましては、申し訳ありませんが当初予算での増はできておりません。

黒潮町における魚礁整備につきましては、佐賀地区、灘地区、上川口地区、伊田地区において、それぞれイセエビを対象とした鉄鋼スラグ魚礁、計4基の整備を行っております。これにつきましては、今までも現地魚礁の潜水等によるモニタリング調査を行い、イセエビの生息状況についての保護観察、経過観察を行いました。

調査結果としましては、両地区ともに餌生物の定着や増殖、イセエビの定着などを確認しているところでございます。

また、その実証効果につきましても、町内全体におけるイセエビの水揚量につきましては、平成30年度が13.1トン、令和元年度が13.3トン令和2年度が14.1トン、令和3年度が12月末時点の数字ですが15.9トンとなっており、このコロナ禍にもかかわらず、右肩上がりの水揚げが続いております。

引き続き、当初予算に上程しております、漁業者の方が設置を行うヨコワの漬け木2カ所や、アオリイカの産卵礁3カ所の整備など、漁港周辺における各種魚礁の設置につきましても、着実な成

果が表れていると考えております。

そういった政策に併せる形で、昨年度より実施しております、捕獲された150グラム未満のイセエビの再放流事業につきましても、こちらの想定以上の実績数が出ており、予算枠いっぱいとなってくる実数となっております。

今後におきましても、漁業者の方の高齢化や漁船の老朽化、さらなる船舶燃油代の高騰など、漁業を取り巻く環境は非常に厳しいと考えております。沿岸海域において、少しでも燃料など経費が掛からず、省力化や漁業資源の確保、また継続に結び付いていく、こういった魚礁事業につきましては、今後とも地元漁業者の声を聞き、要望に基づいた整備を進めてまいりよう検討してまいります。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

年々、少しずつでも成果が上がっているというのは大変うれしいことですが。

私が思うのはね、その予算はね、まあはっきり言うたら、こればあじゃ言われて、県から。それで引き下がったらいかんがですよ。そこをしつこうに、何回も行かないかん。嫌になるばあ、向こうが。朝、早めに行ってね、課長の前行って机座って、お迎えするばあに。それをね、何かやったら向こうが根負けしてね、まあ予算は何とかするきね、もうやと加減にしてくれやと。そういうところまでやったら、まあ住民もね、ああ、やっぱり頼もしいなあ。黒潮町は頼もしい町やと、こういうふうに思っただけになるように思います。

で、予算がない、予算がないというだけではなしに、県の、予算を持つてるのは県ですので、それをこちらへ回していただくのも、県の権限の中にあることですので、県をいかにその気にさせるか。これはね、黒潮町行政の力の見せどころです。町長の腕ながよ、それは。課長の腕ながやき。それを努力していただいて、来年へ向けてさらに予算も増やしていくという、その努力の積み重ねをしていただくことを期待しておりますので、どうか頑張っって取り組んでもらいたいと、このように考えております。

それでは、あと時間が4分ですので、次へいきます。

4番、佐賀町都市計画マスタープラン、土佐西南大規模公園等について問います。

県ならびに町は住民の声を拝聴しているが、佐賀町都市計画マスタープランをはじめ、土佐西南大規模公園、避難所など、さまざまな土地利用計画を問います。

まず、都市計画はマスタープランはできております。あれ18年やったと思うんですが、違ってるかな。それで、それはインターの位置付け、それから、それは着々と進んでおりますね現在。

で、遅れておるのは、その海岸の方にある運動公園の近くを住宅地にするという位置付けをしておりますので、まず、それはどのようなお考えなのか。

問います。

議長（小松孝年君）

建設課長。

建設課長（森田貞男君）

それではカッコ1の、都市計画マスタープラン等の土地利用計画について、お答えを致します。

都市計画マスタープランにつきましては、旧大方町と旧佐賀町、それぞれ策定をしておりました。合併協議会では、両町の計画を新町に引き継ぎ運用すると調整をされ、現在に至っております。佐賀町都市計画マスタープランは、平成13年3月に策定をされまして、農林漁業と健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活および機能的な都市活動の確保、そのための適正な制限による、土地の合理的な利用の推進を基本理念としております。

土地利用計画につきましては、まちづくりの推進のため、四国横断自動車道の建設、産業の振興、住宅地開発など、種々な都市的な土地利用を計画的に誘導していく必要から、都市計画区域の土地利用を次の8つのゾーンに区分をしております。

1つ目に漁港関連施設ゾーン、2つ目に公園、自然活用ゾーン、3つ目に生活拠点ゾーン、4つ目として新しい拠点形成ゾーン、5つ目に既存市街地、集落ゾーン、6つ目に田園環境調和ゾーン、7つ目として農用地のゾーン、それに8つ目に山林のゾーンに、それぞれ区分をされております。

この中で、土佐西南大規模公園は、東公園の早期完成を促進し、種々な活動拠点として有効に活用するとともに、東側には、新たな住宅地としての土地利用計画となっています。

現在、計画から20年が経過し、長期目標年次も過ぎ、平成24年3月には、南海トラフの巨大地震によります震度分布や津波高の推計が、内閣府および高知県から公表されるなど状況も大きく変わり、また、土佐西南大規模公園区域の見直しや、佐賀地区での工業用地概略調査も進めておりますので、今後は、佐賀地域の事前復興まちづくり計画の中で、将来のあるべき姿を描き、地域住民のご意見を反映した土地利用計画の見直しを図ってまいりたいと存じます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

それですね、その都市公園、それから大規模公園、避難所等、その計画策定のための日程、タイムスケジュールは、どんなふうに考えておりますか。

失礼。

それは、期間的なことをお聞きしたいがですよ。時期、期間。

議長（小松孝年君）

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思っております。

旧佐賀町のマスタープラン、そして旧大方にもマスタープランがあったわけですけど、経緯として、旧佐賀については平成13年、旧大方については平成14年に策定しております。

そして、合併協定の中でこの取り扱いにつきましては、先ほど課長が答弁しましたとおり、新町に引き継いで運用するというふうに書いております。

従いまして、今、黒潮町のマスタープランはないわけでございますけれど、新町において、その旧両町の都市計画マスタープランは運用していくという位置付けにしております。

そして、どういうふうに運用するかの部分でございますけれど、これは、佐賀地域におきまして、これまでの議会答弁で私が申し上げましたとおり、事前復興まちづくり計画を、佐賀地域を先行して進めますというふうに申し上げてきましたけれど、そういう取り組みを令和4年度から実施を考えております。

その取り組みにつきましては、計画づくりですから、それをもって実際の町を造る、建物を造ったり、土地を造るというものではございませんけれど、今の想定されている南海トラフ巨大地震の想定、突き付けられておるわけでございますけど、そういう状況の中で、佐賀地域あるいは佐賀地域以外の町のあるべき姿というのを描いていくというのが、事前復興まちづくり計画になるわけでございますけれど。その計画を作るだけでも、私の頭の中では大体3年ぐらいかかるのではないかと考えております。

そして、その計画を作った状況をつくって、その中で優先すべき課題を抽出しながら、可能な限り被災前に取り組んでいくと。いわゆるバックキャストिंगという言葉を使いますが、優先課題の高いものを事前にやっていくというふうなイメージをしております。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

何か、質問がちよっと、するあれが難しいになりましたけど。

その土佐西南大規模公園のグラウンドがあるんですが、あの辺の計画の見直し、策定、計画変更についても3年程度を要すると、そういうことなんでしょうか。

議長（小松孝年君）

本日の会議は、都合により延長します。

町長。

町長（松本敏郎君）

では、矢野議員の再質問にお答えしていきたいと思っております。

土佐西南大規模公園のいわゆる東公園のことでございますけれど。これにつきましては、県の公園計画の中で計画が進んでおりますので、町独自でそこをどうするという事は、答弁としては申し上げることはできません。

ただ、現在、県は公園区域全体の見直しをしておりますして、近々、公園から除外する区域が出てくるのは事実でございます。

ただ、町と致しましては、今後の佐賀地域のまちづくりの中で東公園はどうしても重要な位置に入ってきますので、そのへんの事情によって公園の在り方については県の方に要望を、こちら町の方としてもまとめ上げて要望活動、あるいは協議を申し込むというふうなことは、今後してまいりたいと思っております。

いずれにしろ、全体的に町はあの周辺をどういうふうにするのかは、県の協議に行ってもですね、県の方から聞かれますので、そこをしっかりと町としては位置付けておかなければいけないと思っております。

そのために、今まで佐賀の、旧佐賀町で作ってきたマスタープラン等は非常に運用ができるんじゃないかというふうに、私は考えています。

以上でございます。

議長（小松孝年君）

矢野昭三君。

8番（矢野昭三君）

それでは、住民が安心して、枕を高くして休めるようなまちづくりに速やかに取り掛かっていた
だけることを期待しまして、質問を終わります。

議長（小松孝年君）

これで、矢野昭三君の一般質問を終わります。

以上で、本日の日程は全て終了しました。

本日は、これで散会します。

散会時間 17時 02分